

《論 文》

在東アジア日系企業（製造業）の 行動様式

河 合 和 男

はじめに

- I 日本の直接投資に占めるアジアの地位
- II 在アジア日系企業（製造業）の行動様式
 - (1)製造業全体
 - (2)輸送機械
 - (3)情報通信機械
 - (4)電気機械
- III 東アジア3地域における日系企業（製造業）の行動様式
 - (1)製造業全体
 - (2)輸送機械
 - (3)情報通信機械
 - (4)電気機械

はじめに

筆者は先に、2000年代以降の日本・東アジア間の分業構造の一端を明らかにするという観点から、日本企業の海外事業活動について1970年度から毎年度調査している経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』に基づいて、中国（本稿では香港を除く中国本土を指す）やNIEs（新興工

業経済群。韓国、台湾、香港、シンガポールを指す) 2 개국・2 地域のうち香港を除く NIEs3 (韓国、台湾、シンガポール)、1967 年発足当初からの ASEAN (東南アジア諸国連合) 加盟国 (原加盟国) のうち NIEs に分類されているシンガポールを除く、いわゆる ASEAN4 (マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン) における日系企業 (製造業) の行動様式について、全日系企業や在アジア日系企業と対比しつつ、(a) 販売先別売上高構成、(b) 調達先別仕入高構成、(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度、(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況、そして最後に (e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響という 5 つの側面から考察してきた⁽¹⁾。しかしながら、そこでは基本的に中国や NIEs3、ASEAN4 における日系企業を個々別々に取り上げているために、比較的視点からの東アジア 3 地域における日系企業の特徴について総体的に検討することはほとんどできなかった。

そこで本稿ではこれら拙稿で使用した統計に最新資料を加えて整理・

表1 日本の対外直接投資残高(資産)

年末	1996	2000	2004
米国	94,336 (36.5)	132,222 (47.5)	142,302 (38.3)
EU	43,569 (16.8)	54,795 (19.7)	101,417 (27.3)
アジア	79,151 (30.6)	49,311 (17.7)	76,416 (20.6)
中国	8,098 (3.1)	8,699 (3.1)	20,208 (5.4)
NIEs	28,328 (11.0)	23,153 (8.3)	29,506 (7.9)
韓国	3,464 (1.3)	4,192 (1.5)	6,602 (1.8)
台湾	4,048 (1.6)	3,565 (1.3)	5,455 (1.5)
香港	9,406 (3.6)	6,543 (2.3)	6,275 (1.7)
シンガポール	11,410 (4.4)	8,853 (3.2)	11,175 (3.0)
ASEAN[4]	41,558 (16.1)	15,568 (5.6)	23,806 (6.4)
タイ	15,752 (6.1)	4,767 (1.7)	9,909 (2.7)
マレーシア	5,750 (2.2)	4,003 (1.4)	4,080 (1.1)
フィリピン	2,863 (1.1)	2,033 (0.7)	3,296 (0.9)
インドネシア	17,193 (6.6)	4,765 (1.7)	6,520 (1.8)
合計	258,653 (100.0)	278,445 (100.0)	371,755 (100.0)

出所) ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』各年版、同『ジェトロ世界貿

加工し、比較的視点から改めてアジア、中国、NIEs3、ASEAN4における日系企業の行動様式の特徴について上記の5つの側面から考察することとしたい。検討対象は製造業全体、ならびに主要業種である輸送機械、情報通信機械、電気機械の3業種とする。また対象時期を基本的に2001年度以降とする。なお、本稿でもNIEsのうち香港を考察対象から除外している⁽²⁾。

I 日本の直接投資に占めるアジアの地位

まず最初に日本の直接投資に占めるアジア地域の地位についてみておこう。表1によれば、国際収支統計ベースでみた日本の対外直接投資残高(資産)は終始増加傾向を示し、2000年～2015年には4.52倍に増えている。日本の貿易額が2000～2002年から2013～2015年にかけて1.83倍(輸出額は1.57倍、輸入額は2.16倍)であったから⁽³⁾、日本の対外直接投資残高(資産)の伸びは貿易額の伸びを大幅に上回っていること

(単位:100万ドル、%)

2008	2012	2015
226,611 (33.1)	286,529 (27.5)	418,794 (33.3)
161,783 (23.7)	237,800 (22.9)	288,656 (22.9)
159,570 (23.3)	288,923 (27.8)	358,948 (28.5)
49,002 (7.2)	93,215 (9.0)	108,847 (8.6)
52,237 (7.6)	93,373 (9.0)	118,521 (9.4)
12,180 (1.8)	25,594 (2.5)	31,344 (2.5)
8,830 (1.3)	13,333 (1.3)	11,984 (1.0)
11,716 (1.7)	18,383 (1.8)	24,733 (2.0)
19,511 (2.9)	36,063 (3.5)	50,460 (4.0)
44,600 (6.5)	77,159 (7.4)	101,725 (8.1)
20,529 (3.0)	35,040 (3.4)	51,320 (4.1)
7,743 (1.1)	13,312 (1.3)	13,642 (1.1)
7,800 (1.1)	10,379 (1.0)	12,329 (1.0)
8,528 (1.2)	18,427 (1.8)	24,434 (1.9)
683,872 (100.0)	1,040,463 (100.0)	1,259,050 (100.0)

『貿易投資報告』各年版。

になる。

1996年～2000年間にアジア向けは一挙に残高では約300億ドル減、比重で約13ポイント減となった。中国、韓国以外は残高・比重とも軒並みに減少し、特にタイとインドネシアの落ち込みは際立っている。これは1997年半ばにタイを襲った通貨・金融危機がアジア全域に拡大し、1998年には一部の地域を除いて大幅なマイナス成長を記録したために、日本企業が新規の直接投資や設備投資を手控えただけでなく、撤退をはじめとする巨額の投資回収を行ったからにほかならない。

ところが1999年に早くもアジア全域で大幅なプラス成長に転じると、日本のアジア向け直接投資も再び増加する。2000～2015年間で7.28倍増となった。これは世界全体平均4.52倍を大きく上回っている。この結果、アジアのシェアは2000年の17.7%から2015年には28.5%となり、EUを再度逆転し、米国に迫る勢いをみせている。なかでも中国は同期間に3.1%から8.6%へと急増した。この間のアジアのシェア増加分の半分以上を中国が占めている（ただし、2012年9月に日本政府による尖閣諸島の国有化によって日中関係が急激に悪化したために、2012年から2015年にかけて残高は増えてはいるものの、比重は低下している）。なお、アジア通貨・金融危機時に大きく落ち込んだタイとインドネシアに関しては、タイがその後急回復しているのに対してインドネシアは停滞した状態が続くという対照的な動きを示している。

次に表2によれば、2014年末現在の日本の直接投資残高（資産）の業種別構成は世界全体では製造業が46.2%、非製造業が53.8%であった。アジアでは製造業投資が世界平均を大きく上回る57.9%を占め（ただし2010年末は65.2%であったから⁽⁴⁾、この間に製造業の比重を大きく減らしている）、そして日本の製造業投資のうちアジアが36.4%を占めていることは注目される。このことは、アジアが日本の製造業投資の一大拠点となっていることを示している。

アジア地域を個別にみると、中国や台湾、タイ、マレーシア、フィリピンでは製造業投資が全投資額の60%超を占め、またインドネシアもアジア平均よりも高い。このうち中国は製造業では多い順に輸送機械器具(14.5%)、電気機械器具(13.4%)、一般機械器具(11.5%)、化学・医薬(7.0%)となっているが、中国はほとんどの業種でアジアでは最も多く日本の直接投資を受け入れている。また、台湾とフィリピンでは電気機械器具がそれぞれ31.9%、20.4%、タイとインドネシアでは輸送機械器具がそれぞれ21.2%、25.8%、マレーシアでは化学・医薬が25.4%を占め、一業種への特化度が高い。

韓国では製造業のシェアは2010年60.0%から2014年48.8%へと一挙に半分を割り込んだ。ただし、化学・医薬はこの間に11.9%から17.7%へと増加し、非製造業のサービス業(同期間に17.9%から13.9%へ)、金融・保険業(同12.6%から13.5%へ)を上回って首位に躍り出ている。

他方、香港とシンガポールでは非製造業投資が過半を占めている。いずれも1位が卸売・小売業、2位が金融・保険業となっているが、香港ではこの2業種だけで全体の57.6%を占めている。製造業分野では香港で電気機械器具、一般機械器具が、またシンガポールでは食料品、化学・医薬、電気機械器具が相対的に高い比重を占めている。

なお2014年時点での直接投資残高の項目別構成比をみると、全体で株式資本62.0%、収益の再投資23.3%、負債性資本8.9%であった⁽⁵⁾。このうち収益の再投資の比重を地域別にみると、アジア29.1%、米国27.5%、EU11.8%であった。アジアが最も高く、また米国も平均を上回っているが、EUは極めて低い。これは日系企業の地域別収益率の違いを示すものであろう。アジアの中では中国が25.3%、NIEsが33.9%(うち韓国47.9%、台湾46.4%、香港26.2%、シンガポール24.6%)、ASEAN4が33.9%(うちタイ38.5%、マレーシア27.9%、インドネシア27.9%、フィリピン24.4%)であった。韓国、台湾が際立って高く、タイもかなり高い。

表2 日本の直接投資残高(資産)の業種別構成(2014年末現在)

業種	地域		アジア(2)		韓国		台湾		NIE-s		シンガポール		計
	世界全体(1)	(2)/(1)	(2)/(1)	(%)	韓国	台湾	香港	シンガポール	計				
製造業	652,120 (46.2)	237,062 (57.9)	18,839 (48.8)	36.4	10,170 (71.8)	6,153 (23.3)	18,128 (33.8)	53,290 (40.1)					
食品	84,010 (6.0)	15,644 (3.8)	164 (0.4)	18.6	75 (0.5)	570 (2.2)	5,687 (10.6)	6,496 (4.9)					
繊維	7,204 (0.5)	3,380 (0.8)	x	46.9	53 (0.4)	202 (0.8)	x	—					
木材・パルプ	12,522 (0.9)	5,461 (1.3)	x	43.6	x	171 (0.6)	2	—					
化学・医薬	119,706 (8.5)	32,947 (8.1)	6,845 (17.7)	27.5	1,605 (11.3)	335 (1.3)	4,155 (7.7)	12,940 (9.7)					
石油	5,425 (0.4)	1,418 (0.3)	371 (1.0)	26.1	x	—	—	—					
ゴム・皮革	19,648 (1.4)	8,319 (2.0)	63 (0.2)	42.3	133 (0.9)	41 (0.2)	x	—					
ガラス・土石	22,885 (1.6)	9,041 (2.2)	2,871 (7.4)	39.5	516 (3.6)	45 (0.2)	291 (0.5)	3,723 (2.8)					
鉄・非鉄金属	50,740 (3.6)	23,281 (5.7)	2,177 (5.6)	45.9	756 (5.3)	537 (2.0)	324 (0.6)	3,794 (2.9)					
一般機械器具	56,798 (4.0)	24,836 (6.1)	1,401 (3.6)	43.7	443 (3.1)	1,084 (4.1)	530 (1.0)	3,458 (2.6)					
電気機械器具	107,929 (7.7)	45,343 (11.1)	3,338 (8.6)	42.0	4,518 (31.9)	2,248 (8.5)	2,679 (5.0)	12,783 (9.6)					
輸送機械器具	132,795 (9.4)	52,509 (12.8)	981 (2.5)	39.5	899 (6.3)	55 (0.2)	1,504 (2.8)	3,439 (2.6)					
精密機械器具	16,975 (1.2)	5,503 (1.3)	13 (0.0)	32.4	610 (4.3)	277 (1.1)	361 (0.7)	1,261 (0.9)					
非製造業	758,252 (53.8)	172,188 (42.1)	19,765 (51.2)	22.7	4,002 (28.2)	20,199 (76.7)	35,525 (66.2)	79,491 (59.9)					
農・林業	1,963 (0.1)	1,247 (0.3)	x	63.5	x	x	130 (0.2)	—					
漁・水産業	2,367 (0.2)	127 (0.0)	x	5.4	x	x	x	—					
鉱	114,006 (8.1)	1,788 (0.4)	—	1.6	x	x	1,375 (2.6)	—					
建設業	6,990 (0.5)	4,736 (1.2)	2,345 (6.1)	67.8	213 (1.5)	204 (0.8)	1,228 (2.3)	3,990 (3.0)					
運輸業	16,613 (1.2)	5,919 (1.4)	250 (0.6)	35.6	12 (0.1)	590 (2.2)	3,418 (6.4)	4,270 (3.2)					
通信業	59,255 (4.2)	8,549 (2.1)	3,715 (9.6)	14.4	72 (0.5)	1,010 (3.8)	1,987 (3.7)	6,784 (5.1)					
卸売・小売業	193,421 (13.7)	52,097 (12.7)	2,147 (5.6)	26.9	1,991 (14.0)	9,617 (36.5)	12,357 (23.0)	26,112 (19.7)					
金融・保険業	271,058 (19.2)	70,713 (17.3)	5,219 (13.5)	26.1	1,528 (10.8)	5,550 (21.1)	11,465 (21.4)	23,762 (17.9)					
不動産業	20,799 (1.5)	9,744 (2.4)	127 (0.3)	46.8	36 (0.3)	1,371 (5.2)	1,400 (2.6)	2,934 (2.2)					
サービス業	36,084 (2.6)	10,508 (2.6)	5,366 (13.9)	29.1	158 (1.1)	749 (2.8)	821 (1.5)	7,094 (5.3)					
合計	1,410,373	409,250	38,604	29.0	14,172	26,352	53,653	132,781					

出所)財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第765号、2016年1月。

注)「x」は報告件数が3件未満のもの、また「—」は該当データが存在しないもの。

(単位: 億円、%)

タイ	ASEAN[4]				計	中国本土	米国	EU
	マレーシア	フィリピン	インドネシア					
39,558 (64.3)	11,932 (73.7)	8,830 (66.0)	16,551 (68.6)	76,871 (64.4)	84,574 (67.9)	188,915 (41.5)	158,471 (50.5)	
1,074 (1.7)	351 (2.2)	2,158 (16.1)	563 (2.0)	4,146 (3.5)	4,474 (3.6)	19,332 (4.2)	31,028 (9.9)	
542 (0.9)	234 (1.4)	x	431 (1.5)	—	1,700 (1.4)	1,562 (0.3)	1,980 (0.6)	
1,051 (1.7)	183 (1.1)	13 (0.1)	616 (2.2)	1,863 (1.6)	2,875 (2.3)	451 (0.1)	452 (0.1)	
2,986 (4.9)	4,118 (25.4)	258 (1.9)	1,994 (7.1)	9,356 (7.8)	8,659 (7.0)	46,010 (10.1)	32,652 (10.4)	
x	x	—	x	—	50 0.0	253 (0.1)	1,966 (0.6)	
2,243 (3.6)	261 (1.6)	200 (1.5)	845 (3.0)	3,549 (3.0)	2,488 (2.0)	4,604 (1.0)	5,143 (1.6)	
714 (1.2)	686 (4.2)	260 (1.9)	338 (1.2)	1,998 (1.7)	2,441 (2.0)	4,663 (1.0)	8,299 (2.6)	
5,504 (9.0)	912 (5.6)	1,699 (12.7)	1,474 (5.2)	9,589 (8.0)	8,113 (6.5)	12,801 (2.8)	7,602 (2.4)	
2,933 (4.8)	1,085 (6.7)	49 (0.4)	1,011 (3.6)	5,078 (4.3)	14,321 (11.5)	21,054 (4.6)	8,334 (2.7)	
6,908 (11.2)	2,282 (14.1)	2,731 (20.4)	860 (3.0)	12,781 (10.7)	16,705 (13.4)	34,547 (7.6)	23,672 (7.5)	
13,046 (21.2)	987 (6.1)	1,013 (7.6)	7,300 (25.8)	22,346 (18.7)	18,035 (14.5)	32,877 (7.2)	31,694 (10.1)	
1,350 (2.2)	304 (1.9)	249 (1.9)	155 (0.5)	2,068 (1.7)	1,481 (1.2)	7,356 (1.6)	3,806 (1.2)	
21,926 (35.7)	4,255 (26.3)	4,546 (34.0)	11,703 (41.4)	42,430 (35.6)	40,005 (32.1)	266,259 (58.4)	155,093 (49.5)	
x	72 (0.4)	x	954 (3.4)	—	39 0.0	119 0.0	71 0.0	
x	—	x	4 0.0	—	x	479 (0.1)	1,462 (0.5)	
29 0.0	106 (0.7)	173 (1.3)	6 0.0	314 (0.3)	x	10,977 (2.4)	32,243 (10.3)	
102 (0.2)	66 (0.4)	100 (0.7)	165 (0.6)	433 (0.4)	180 (0.1)	616 (0.1)	1,106 (0.4)	
397 (0.6)	36 (0.2)	24 (0.2)	160 (0.6)	617 (0.5)	825 (0.7)	1,454 (0.3)	4,111 (1.3)	
66 (0.1)	564 (3.5)	1,799 (13.5)	88 (0.3)	2,517 (2.1)	394 (0.3)	35,942 (7.9)	5,735 (1.8)	
3,251 (5.3)	676 (4.2)	502 (3.8)	631 (2.2)	5,060 (4.2)	19,823 (15.9)	93,309 (20.5)	30,914 (9.9)	
16,966 (27.6)	2,469 (15.3)	326 (2.4)	8,121 (28.7)	27,882 (23.4)	10,725 (8.6)	93,834 (20.6)	53,282 (17.0)	
59 (0.1)	152 (0.9)	233 (1.7)	418 (1.5)	862 (0.7)	5,154 (4.1)	7,393 (1.6)	1,323 (0.4)	
651 (1.1)	60 (0.4)	21 (0.2)	172 (0.6)	904 (0.8)	2,091 (1.7)	14,801 (3.3)	9,032 (2.9)	
61,484	16,188	13,375	28,254	119,301	124,579	455,174	313,564	

中国はアジア平均よりも低くなっている。

II 在アジア日系企業（製造業）の行動様式

まず日系企業（製造業）の海外生産比率の推移を表3でみると、海外進出企業ベース、国内全法人ベースとも、いわゆるリーマンショックが勃発した2008年度に落ち込んでいるものの、ほぼ一貫して増加している。海外進出企業ベースでは2000年度29.0%から2014年度38.2%へと9.2ポイント増え、また国内全法人ベースでは同期間に11.8%から24.3%へと一挙に倍増している（12.5ポイント増）。

本稿での検討対象業種についてみると輸送機械が際立って高い。特に近年は増勢が著しく2014年度は46.9%となった。情報通信機械も国内全法人ベース平均よりは高いが、2000年代後半に海外生産比率が低下したことを反映して2014年度時点でもかつての比率まで回復していない。これは他の業種にはみられない情報通信機械の特異な点となっている。電気機械は3業種中最も低く平均を下回っているが、わずかながらも増加趨勢にあり、海外生産比率は2004年度の9.5%から2014年度には17.2%へと増えている。

(1) 製造業全体

表4は全日系企業（製造業）と在アジア日系企業（製造業）の販売先

表3 海外生産比率の推移(製造業)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
海外進出企業ベース	29.0	29.1	29.7	29.7	29.9	30.6	31.2	33.2	30.4
国内全法人ベース	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0
輸送機械	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2
情報通信機械	—	—	—	—	33.1	34.9	34.0	32.2	28.1
電気機械	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0

出所) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高／(現地法人(製造業)売上高

注2) 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高／(現地法人(製造業)売上高＋

注3) 2000～2003年度の電気機械には情報通信機械を含む。

別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

まず在アジア日系企業の売上高・仕入高が全日系企業に占める位置を確認すると、在アジア日系企業は2001～2004年度から2012～2014年度にかけて売上高は2.59倍、同じく仕入高は2.47倍となった。この伸び率は全日系企業の伸び率（同期間に売上高は1.65倍、仕入高は1.55倍）を大きく上回っている。その結果、全日系企業に占める在アジア日系企業の比重は同期間に売上高では35.6%から55.9%へ、仕入高では36.4%から58.2%へと急増している。今や在アジア日系企業が売上高、仕入高とも過半を制していることになる。

(a) 販売先別売上高構成

全平均で在アジア日系企業が日本向け販売19.3%、現地販売55.1%、第三国向け販売25.6%、全日系企業はそれぞれ10.7%、61.9%、27.4%であった。在アジア日系企業、全日系企業とも現地販売が主流となっているが、在アジア日系企業の場合はその比重は相対的に小さい。また第三国向け販売ではほぼ同じ比重を占めている。最も比重の低い日本向け販売では在アジア日系企業のほうが全日系企業よりも8.7ポイントも高い。

なお日本の輸入額に占める日系企業の日本向け販売額の比率（B/I）についてみると、全日系企業が15%台前半、在アジア日系企業は30%前後を維持している。日本のアジアからの輸入に占める日系企業の地位は全世界平均よりも約2倍も高いということになる。

（単位：％）

2009	2010	2011	2012	2013	2014
30.5	31.9	32.1	33.7	35.6	38.2
17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3
39.3	39.2	38.6	40.2	43.7	46.9
26.1	28.4	26.7	28.3	30.4	30.7
13.0	11.8	12.8	14.3	17.7	17.2

+ 本企業(製造業)売上高) × 100.0
国内法人(製造業)売上高) × 100.0

(b) 調達先別仕入高構成

全平均で在アジア日系企業は日本から調達が28.6%、現地調達が57.2%、第三国から調達が14.2%であった。全日系企業はそれぞれ30.4%、54.9%、14.7%であった。とも

表4 全日系企業(製造業)と在アジア日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕

区分	全日系企業(製造業)					
	年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
販 売	売上高(A)	697,237	973,298	853,079	1,150,318	906,595
	日本向け(B)	69,139 (9.9)	105,140 (10.8)	94,761 (11.1)	124,063 (10.8)	96,685 (10.7)
	親企業向け			86,978 [91.8]	112,241 [90.5]	99,610 [91.0]
	現地販売(C)	457,707 (65.6)	623,536 (64.1)	531,689 (62.3)	647,206 (56.3)	561,547 (61.9)
	日系企業向け			213,155 [40.1]	267,120 [41.3]	240,138 [40.7]
	地場企業向け			300,850 [56.6]	346,709 [53.6]	323,779 [54.9]
	第三国向け(D)	170,391 (24.4)	244,623 (25.1)	226,628 (26.6)	379,049 (33.0)	248,363 (27.4)
	アジア向け	51,934 (7.4)	78,873 (8.1)	77,129 (9.0)	135,064 (11.7)	82,844 (9.1)
	B+D (B+D)/A	239,530 34.4	349,763 35.9	321,390 37.7	503,112 43.7	345,048 38.1
	日本の輸入額(I) B/I	449,543 15.4	689,568 15.2	619,961 15.3	801,685 15.5	630,099 15.3
調 達	仕入高(E)	494,729	735,201	591,361	766,082	642,289
	日本から(F)	174,644 (35.3)	234,708 (31.9)	168,562 (28.5)	196,619 (25.7)	195,211 (30.4)
	親企業から			153,080 [90.8]	175,738 [89.4]	164,409 [90.0]
	現地調達(G)	245,506 (49.6)	395,539 (53.8)	344,955 (58.3)	446,586 (58.3)	352,772 (54.9)
	日系企業から			116,584 [33.8]	159,468 [35.7]	138,026 [34.9]
	地場企業から			214,643 [62.2]	256,618 [57.5]	235,631 [59.5]
	第三国から(H)	74,579 (15.1)	104,954 (14.3)	77,844 (13.2)	122,877 (16.0)	94,307 (14.7)
	アジアから	37,115 (7.5)	60,296 (8.2)	47,156 (8.0)	69,997 (9.1)	52,936 (8.2)
	F+H (F+H)/E	249,222 50.4	339,662 46.2	246,406 41.7	319,496 41.7	289,517 45.1
	日本の輸出額(X) F/X	547,749 31.9	755,025 31.1	640,284 26.3	698,212 28.2	659,042 29.6
参 考	B-F	△ 105,504	△ 129,568	△ 73,801	△ 72,556	△ 98,526
	D-H	95,812	139,669	148,784	256,172	154,056
	(B+D)-(F+H)	△ 9,693	10,101	74,983	183,616	55,531

出所)財務省貿易統計、経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) < >内の数値は在アジア日系企業(製造業)が全日系企業(製造業)の売上高・仕入

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

入高構成

(単位:億円、%)

在アジア日系企業(製造業)				
2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
248,414 <36.6>	431,575 <44.3>	464,489 <54.4>	642,619 <55.9>	431,520 <47.6>
56,251 (22.6)	88,913 (20.6)	83,057 (17.9)	111,138 (17.3)	83,088 (19.3)
		76,378 [92.0]	100,674 [90.6]	88,526 [91.2]
123,068 (49.5)	236,181 (54.7)	281,044 (60.5)	350,512 (54.5)	237,976 (55.1)
		116,824 [41.6]	144,511 [41.2]	130,668 [41.4]
		154,838 [55.1]	185,569 [52.9]	170,203 [53.9]
69,096 (27.8)	106,481 (24.7)	100,387 (21.6)	180,969 (28.2)	110,455 (25.6)
46,625 (18.8)	72,740 (16.9)	72,297 (15.6)	126,088 (19.6)	76,616 (17.8)
125,346 50.5	195,394 45.3	183,444 39.5	292,107 45.5	193,544 44.9
198,828 28.3	293,814 30.3	277,508 29.9	360,073 30.9	277,379 30.0
180,173 <36.4>	331,871 <45.1>	324,297 <54.8>	445,556 <58.2>	311,267 <48.5>
59,630 (33.1)	103,165 (31.1)	88,765 (27.4)	109,933 (24.7)	89,091 (28.6)
		76,806 [86.5]	94,316 [85.8]	85,561 [86.1]
90,240 (50.1)	181,822 (54.8)	195,826 (60.4)	272,328 (61.1)	178,051 (57.2)
		57,246 [29.2]	90,205 [33.1]	73,725 [31.5]
		130,778 [66.8]	162,931 [59.8]	146,854 [62.7]
30,303 (16.8)	46,884 (14.1)	39,706 (12.2)	63,295 (14.2)	44,125 (14.2)
26,755 (14.8)	41,783 (12.6)	34,055 (10.5)	51,911 (11.7)	38,004 (12.2)
89,932 49.9	150,049 45.2	128,471 39.6	173,228 38.9	133,216 42.8
248,202 24.0	366,000 28.2	356,314 24.9	378,812 29.0	333,013 26.8
△ 3,380 38,793 35,413	△ 14,253 59,597 45,345	△ 5,708 61,015 55,307	1,205 117,674 118,879	△ 6,003 66,331 60,328

高に占める比重。

に現地調達が多くなり、日本から調達がそれに次ぎ、第三国から調達が最も少ない。両者とも同じ年次的変化を示して、現地調達は増加傾向、日本から調達は低下傾向、第三国から調達は2000年代末まで低下したのちに増加に転じている。

また、日本の輸出額に占める日系企業の日本からの調達額の比率(F/X)は、全平均で在アジア日系企業が26.8%、全日系企業が29.6%であった。輸入に比べて輸出に占める日系企業の占める比重は在アジア日系企業でやや低く、逆に全日系企業で2倍ほど高くなっている。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

在アジア日系企業の場合、全平均の企業内分業度は日本向け販売91.2%、日本からの調達86.1%、同じく全日系企業では91.0%、90.0%であった。一般的に、日本向け販売よりも日本からの調達のほうが企業内分業度は低いが、この点は在アジア日系企業に特に当てはまる。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売に関しては全平均で全日系企業では日系企業向け40.7%、地場企業向け54.9%、在アジア日系企業では同じく41.4%、53.6%であった。両者に大差はなく、ともに地場企業向けが過半を制している(なお両者の合計が100%にならないのは日系現地法人が現地の他の外資系企業とも取引をしていることを示している)。

また現地調達に関しては全日系企業では日系企業から34.9%、地場企業から59.5%、在アジア日系企業ではそれぞれ31.5%、62.7%であった。両者とも地場企業の比重が過半を制しており、しかもその比重は現地販売に比べて高い。ただし、両者とも地場企業からの調達を減らして日系企業からの調達を増やす傾向にある。

なお(a)、(b)とも関連するが、ここで現地法人と日本の企業・現地日系企業の取引の比重についてみると、まず日本向け販売と現地日系企業向け販売の合計が売上高に占める比率は全日系企業が34.9%(業種別

では輸送機械 35.9%、情報通信機械 46.9%、電気機械 34.0%)、在アジア日系企業が 41.1% (同じくそれぞれ 36.0%、59.2%、44.9%) であった。他方で日本からの調達と現地日系企業からの調達の合計が仕入高に占める比率は全日系企業が 47.2% (同じく 51.6%、57.0%、43.1%)、在アジア日系企業が 45.0% (同じく 45.7%、55.8%、37.6%) であった。業種別では販売、調達とも情報通信機械が最も高い。また、一般的に販売よりも調達のほうが比率は高いが、在アジア日系企業の情報通信機械と電気機械では販売のほうが調達よりも高くなっている。

また現地の他の外資系企業が占める比重は、2009～2011年度から2012～2014年度にかけて全日系企業は販売で 3.3%から 5.1%へ、調達で 4.0%から 6.8%へ、また在アジア日系企業ではそれぞれ 3.3%から 5.9%へ、4.0%から 7.1%へと増加している。両者ともわずかずつではあるが、販売・調達の両面で現地の他の外資系企業との取引を増やす傾向にある。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

本稿で利用している経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』では調査票の記入方法として日系企業の売上高のうち日本および第三国向け販売額(輸出額)には自社名義で通関手続きを行って直接輸出した金額を、また同じく仕入高のうち日本および第三国からの調達額(輸入額)には自社名義で通関手続きを行って直接輸入した金額を記入することになっている⁽⁶⁾。これは、輸出は FOB 価格(本船渡し価格)で、また輸入は CIF 価格(運賃・保険料込価格)で表示するという、日本をはじめとするほとんどの国が採用している貿易統計作成方式と同じである。したがって、日系企業の日本・第三国向け販売額および日本・第三国からの調達額はそれぞれ日系企業所在地の輸出額や輸入額に正確に反映することになる。逆に日本側からみれば、日系企業の日本向け販売金額は日本の貿易統計における輸入額よりも少なく表示され、また日系企業の日本からの調達額は日本の貿易統計における輸出額よりも多く表示されるという

ことになる。通常、FOB 価格は CIF 価格の 0.9 倍に相当するといわれているので、日本側の統計では計算上は現地日系企業による日本からの調達額に 0.9 を乗じた額が日本の輸出額に、また現地日系企業による日本向け販売額に 0.9 を除いた額が日本の輸入額とみなすことができよう。

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

全日系企業の場合、日本からの調達額 (F) は常に日本向け販売額 (B) を上回っていて、全日系企業は日系企業所在地にとって対日貿易収支を悪化させる要因となっている。他方で日系企業所在地からみれば、全日系企業の第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っている。これはまさに日本企業にとっては日系企業所在地を経由して第三国に輸出するという迂回輸出そのものを意味している。しかも、その黒字額 (D - H) は 2001 ~ 2004 年度は対日貿易収支 (B - F) の赤字額を下回ったものの、その後は常に上回っている。全日系企業は日系企業所在地にとって対日貿易収支を悪化させてはいるものの、貿易収支全体では 2001 ~ 2004 年度の悪化要因からその後は改善要因へと転化していることになる。

これに対して在アジア日系企業の場合、日本からの調達額 (F) は日本向け販売額 (B) を基本的に上回っており (2002 年度、2014 年度を除く)、在アジア日系企業も日系企業所在地に対して対日貿易収支を悪化させる要因となっている。ただし、その赤字額は 2005 ~ 2008 年度をピークに減少して 2014 年度は黒字に転じているので、今後、恒常的に黒字要因となる可能性がある。他方で、在アジア日系企業の第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を常に上回っており、しかもその黒字額 (D - H) は年を経るにつれて増大している。したがって、在アジア日系企業は日系企業所在地にとって対日貿易収支を悪化させてはいるものの次第に赤字が減少する傾向にあり、また貿易収支全体では黒字拡大、もしくは改善を加速させる要因となっているといえる。

なお全平均の輸出入額比 $[(B + D) / (F + H)]$ をみると、全日系企業では 119.2% (うち日本 (B / F) は 49.5%、第三国 (D / H) 263.3%)、在アジア日系企業では 208.2% (うち日本 93.3%、第三国 250.3%) であった。在アジア日系企業は全日系企業以上に対日貿易収支の赤字が少ないことによって所在地の貿易収支の黒字拡大に貢献していることになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本の全世界との貿易収支 $(X - I)$ は全平均では黒字であるが、年々その黒字額は減少して 2012 ~ 2014 年度平均では赤字となっている。日本からみた全日系企業の輸出額は全平均で 17 兆 5690 億円 (日本からの調達額 (F) 19 兆 5211 億円 $\times 0.9$)、輸入額は 10 兆 7428 億円 (日本向け販売額 (B) 9 兆 6685 億円 $\div 0.9$) に相当するので、全日系企業は日本に平均で 6 兆 8262 億円の黒字をもたらし、日本の貿易収支黒字の拡大 (近年では赤字の縮小) に貢献していることになる。

これに対して日本の対アジア貿易収支 $(X - I)$ は常に黒字を計上している。そのうち日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均して 8 兆 182 億円 (日本からの調達額 (F) 8 兆 9091 億円 $\times 0.9$)、同じく輸入額は 9 兆 2320 億円 (日本向け販売額 (B) 8 兆 3088 億円 $\div 0.9$) であった。在アジア日系企業は日本に 1 兆 2138 億円の赤字をもたらし、日本の対アジア貿易収支の黒字を縮小させる要因となっている。

製造業全体では全日系企業は日本の貿易収支を黒字に、在アジア日系企業は逆に赤字にする作用をもっていることになる。

(2) 輸送機械

表 5 は全日系企業 (輸送機械) と在アジア日系企業 (輸送機械) の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

全日系企業は 2001 ~ 2004 年度から 2012 ~ 2014 年度にかけて売上高は 1.90 倍、仕入高も 1.86 倍に増えた。だが、在アジア日系企業もそれぞ

表5 全日系企業(輸送機械)と在アジア日系企業(輸送機械)の販売先別売上高・調達先

区分	全日系企業(輸送機械)					
	年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
販 売	売上高(A)	278,176	433,334	389,603	529,647	400,271
	日本向け(B)	8,220 (3.0)	15,165 (3.5)	14,209 (3.6)	20,359 (3.8)	14,089 (3.5)
	親企業向け			13,221 [93.0]	18,013 [88.5]	15,617 [90.4]
	現地販売(C)	200,149 (72.0)	307,263 (70.9)	254,605 (65.3)	282,921 (53.4)	260,159 (65.0)
	日系企業向け			131,111 [51.5]	164,405 [58.1]	147,758 [55.0]
	地場企業向け			117,833 [46.3]	105,964 [37.5]	111,898 [41.6]
	第三国向け(D)	69,807 (25.1)	110,908 (25.6)	120,789 (31.0)	226,367 (42.7)	126,023 (31.5)
	アジア向け	11,090 (4.0)	22,943 (5.3)	27,437 (7.0)	63,656 (12.0)	29,244 (7.3)
	B+D (B+D)/A	78,027 28.0	126,072 29.1	134,998 34.7	246,726 46.6	140,112 35.0
	調 達	仕入高(E)	211,569	344,747	289,190	393,327
日本から(F)		68,904 (32.6)	96,926 (28.1)	68,191 (23.6)	85,754 (21.8)	80,368 (26.3)
親企業から				64,556 [94.7]	80,617 [94.0]	72,586 [94.3]
現地調達(G)		119,721 (56.6)	215,762 (62.6)	194,322 (67.2)	253,455 (64.4)	191,805 (62.8)
日系企業から				85,790 [44.1]	112,570 [44.4]	99,180 [44.3]
地場企業から				103,675 [53.4]	125,471 [49.5]	114,573 [51.2]
第三国から(H)		22,944 (10.8)	32,059 (9.3)	26,676 (9.2)	54,119 (13.8)	33,028 (10.8)
アジアから		4,312 (2.0)	11,198 (3.2)	10,417 (3.6)	24,846 (6.3)	11,988 (3.9)
F+H (F+H)/E		91,848 43.4	128,985 37.4	94,868 32.8	139,873 35.6	113,396 37.2
参 考		B-F	△ 60,684	△ 81,761	△ 53,983	△ 65,394
	D-H	46,863	78,849	94,113	172,248	92,995
	(B+D)-(F+H)	△ 13,821	△ 2,912	△ 40,130	106,854	26,716

出所)経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は在アジア日系企業(輸送機械)が全日系企業(輸送機械)の売上高・仕

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

別仕入高構成 (単位:億円、%)

在アジア日系企業(輸送機械)				
2001～2004	2005～2008	2009～2011	2012～2014	全平均
61,130 <22.0>	150,030 <34.6>	192,480 <49.4>	263,687 <49.8>	158,081 <39.5>
4,636 (7.6)	11,111 (7.4)	11,278 (5.9)	18,489 (7.0)	10,878 (6.9)
		10,494 [93.0]	16,347 [88.4]	13,421 [90.2]
40,445 (66.2)	105,794 (70.5)	142,355 (74.0)	152,858 (58.0)	105,043 (66.4)
		61,424 [43.1]	72,812 [47.6]	67,118 [45.5]
		78,052 [54.8]	71,128 [46.5]	74,590 [50.5]
16,048 (26.3)	33,125 (22.1)	38,847 (20.2)	92,340 (35.0)	42,161 (26.7)
10,770 (17.6)	22,461 (15.0)	26,957 (14.0)	61,003 (23.1)	28,343 (17.9)
20,685 33.8	44,236 29.5	50,125 26.0	110,830 42.0	53,039 33.6
44,771 <21.2>	118,679 <34.4>	133,481 <46.2>	195,932 <49.8>	117,288 <38.4>
16,226 (36.2)	34,387 (29.0)	29,772 (22.3)	38,832 (19.8)	29,161 (24.9)
		26,974 [90.6]	34,874 [89.8]	30,924 [90.2]
25,800 (57.6)	78,005 (65.7)	95,716 (71.7)	136,475 (69.7)	79,414 (67.7)
		32,600 [34.1]	49,231 [36.1]	40,916 [35.2]
		60,790 [63.5]	78,377 [57.4]	69,583 [59.9]
2,746 (6.1)	6,287 (5.3)	7,993 (6.0)	20,625 (10.5)	8,713 (7.4)
1,817 (4.1)	5,123 (4.3)	5,992 (4.5)	16,603 (8.5)	6,825 (5.8)
18,971 42.4	40,674 34.3	37,765 28.3	59,457 30.3	37,875 32.3
△ 11,589 13,303 1,714	△ 23,276 26,838 3,562	△ 18,494 30,853 12,360	△ 20,343 71,715 51,373	△ 18,284 33,448 15,164

入高に占める比重。

れ 4.31 倍、4.38 倍と全日系企業を大幅に上回る伸び率を示したため、当該期間において在アジア日系企業が全日系企業に占める比重は売上高で 22.0%から 49.8%へ、仕入高で 21.2%から 49.8%へと急増している。現在ではアジアが売上高、仕入高とも世界のほぼ半分を占めていることになる。

(a) 販売先別売上高構成

全平均で在アジア日系企業は日本向け 6.9%、現地販売 66.4%、第三国向け 26.7%であった。全日系企業はそれぞれ 3.5%、65.0%、31.5%であった。在アジア日系企業は全日系企業と同じく現地販売が主流となっており、次いで第三国向けが多く、日本向けが最も少ない。両者の差異は在アジア日系企業が全日系企業と対比して第三国向けがやや少なく、日本向けがやや多いというくらいである。

両者とも近年では現地販売の比重低下・第三国向けの比重増加という傾向がみられる。

(b) 調達先別仕入高構成

在アジア日系企業は全平均で日本からが 24.9%、現地調達が 67.7%、第三国からが 7.4%であった。全日系企業はそれぞれ 26.3%、62.8%、10.8%であった。両者とも現地調達が主流で最も多く、日本から調達がそれに次ぎ、第三国からの調達が最も少ない。両者とも日本からの調達が一貫して低下し、また 2009～2011 年度を画期に現地調達は低下し、第三国からの調達が増加するというパターンがみられる。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

全平均の企業内分業度は、全日系企業が販売で 90.4%、調達で 94.3%、在アジア日系企業が販売・調達とも 90.2%であった。全日系企業の場合、販売よりも調達のほうが企業内分業度は高いが、これは他に例のない特徴となっている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売では、全平均で全日系企業は日系企業向けが55.0%、地場企業向けが41.6%であった。前者が13.4ポイントも高く、しかも格差は拡大傾向にある。在アジア日系企業の場合はそれぞれ45.5%、50.5%で、全日系企業とは逆に地場企業向けが高い。ただし近年は逆転して日系企業向けの比重が地場企業向けをわずかに上回っている。

また現地調達に関しては全日系企業、在アジア日系企業とも地場企業からの調達が日系企業からの調達を上回っている。ただし、両者の差は全日系企業よりも在アジア日系企業のほうが開いている。全日系企業と対比すれば、在アジア日系企業は地場企業からの調達の度合いが高いといえる。ただし、在アジア日系企業（製造業）の全体平均（31.2ポイントの差）と対比すればその度合いは低い方である。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

全日系企業の日本からの調達額＝輸入額（F）は常に日本向け販売額＝輸出額（B）を上回っており、日系企業所在地にとって日系企業は対日貿易収支悪化要因となっている。対日貿易収支の赤字額（B－F）は全平均で6兆6279億円に上った。この赤字額は全日系企業（製造業）の赤字額9兆8526億円の67.3%に相当する。他方で日系企業所在地からみれば、日系企業は対第三国との貿易収支（D－H）では常に黒字をもたらしており、しかもその金額は2009年度以降、恒常的に対日貿易収支の赤字を上回るようになっている（2006年度も黒字）。その結果、日系企業所在地にとって全日系企業の行動様式は2000年代後半までの貿易収支悪化要因から2009年度以降には改善要因へと転化していることになる。

また、在アジア日系企業によるアジア側からみた対日貿易収支（B－F）は恒常的に赤字となっている。この点は全日系企業と同じである。他方で第三国との貿易収支（D－H）は常に黒字であり、しかもこの黒字額は対日貿易収支の赤字額以上に多い。したがって、在アジア日系企業の

行動様式は日系企業所在地に対日貿易収支の赤字をもたらしてはいるものの、貿易収支全体に対しては黒字拡大、もしくは赤字縮小に寄与していることになる。

なお全平均の輸出入額比 $[(B + D) / (F + H)]$ をみると、全日系企業は 123.6% (うち日本 (B / F) は 17.5%、第三国 (D / H) 381.6%)、在アジア日系企業では 140.0% (うち日本 37.3%、第三国 483.9%) であった。在アジア日系企業は全日系企業よりも対日貿易収支の赤字の度合いは低く、しかも対第三国貿易収支は全日系企業以上に黒字であることによって日系企業所在地の貿易収支の黒字拡大や赤字縮小に寄与していることになる。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は全平均で 7 兆 2331 億円 (日本からの調達額 8 兆 368 億円 $\times 0.9$)、輸入額は 1 兆 5654 億円 (日本向け販売額 1 兆 4089 億円 $\div 0.9$) となり、全日系企業は日本に平均して 5 兆 6677 億円の貿易黒字をもたらしていることになる。この金額は先にみた年度平均の日本の貿易黒字額 2 兆 8943 億円の実に 1.96 倍に相当する。日本からみれば、日系企業のなかでも輸送機械業種こそが日本の貿易収支の黒字をもたらす主因となっていることになる。

これに対して、同じく日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均して 2 兆 6245 億円 (日本からの調達額 2 兆 9161 億円 $\times 0.9$)、輸入額は 1 兆 2087 億円 (日本向け販売額 1 兆 878 億円 $\div 0.9$) で 1 兆 4158 億円の黒字となった。これは年度平均の対アジア貿易収支黒字額 5 兆 5634 億円の 25.4% に相当する。

(3) 情報通信機械

表 6 は全日系企業 (情報通信機械) と在アジア日系企業 (情報通信機械) の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在アジア日系企業は 2001 ~ 2004 年度から 2012 年度 ~ 2014 年度にかけて売上高は 1.27 倍、仕入高は 1.16 倍と 3 業種中最も低い増加率にとど

まった。だが、同期間の全日系企業の売上高は0.83倍、仕入高は0.76倍と減少したために、在アジア日系企業が全日系企業に占める比重は当該期間に売上高で46.3%から70.9%へ、仕入高で48.5%から74.3%へと急増している。情報通信機械は全体として海外生産から撤退を開始しアジアに集約している業種となっている。

(a) 販売先別売上高構成

全平均で全日系企業は日本向けが22.7%、現地販売が51.8%、第三国向けが25.5%であった。現地販売が最も多く過半を占めているが、製造業全体と対比すると現地販売の占める比重は10ポイントほど低い。それに対して、在アジア日系企業の場合はそれぞれ38.0%、32.4%、29.6%となっていて、日本向け販売が最も多く、また第三国向け販売もかなり多い。在アジア日系企業は現地販売よりも日本向けや第三国向け販売を目的としているといつてよい。近年、全日系企業では日本向けが第三国向けを上回るようになってきているが、これは在アジア日系企業の行動様式を反映している。

(b) 調達先別仕入高構成

全平均で全日系企業では日本から調達が45.2%、現地調達が31.1%、第三国から調達が23.7%、在アジア日系企業ではそれぞれ40.0%、35.5%、24.6%という構成比であった。いずれも日本からの調達が最も多い。情報通信機械の場合、全日系企業、在アジア日系企業ともに現地調達は日本からの調達よりも少なく、また第三国からの調達も相対的に多い。これは情報通信機械の特徴となっている。特に在アジア日系企業の場合、第三国からの調達もそのほとんどが同じ他のアジアからの調達によって占められていることから、情報通信機械の場合はアジアでは日本、日系企業所在地、ならびに他のアジア地域間の調達ネットワークの形成が他の業種に比べて進んでいるとみることができる。

表6 全日系企業(情報通信機械)と在アジア日系企業(情報通信機械)の販売先別売上高

区分	全日系企業(情報通信機械)					
	年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
販	売上高(A)	166,566	167,968	123,357	137,996	151,585
	日本向け(B)	26,616 (16.0)	36,635 (21.8)	34,130 (27.7)	42,017 (30.4)	34,389 (22.7)
	親企業向け			32,000 [93.8]	39,327 [93.6]	35,663 [93.7]
	現地販売(C)	95,278 (57.2)	82,492 (49.1)	59,859 (48.5)	69,342 50.2	78,477 (51.8)
	日系企業向け			22,562 [37.7]	23,832 [34.4]	23,197 [35.9]
	地場企業向け			34,515 [57.7]	41,399 [59.7]	37,957 [58.8]
売	第三国向け(D)	44,672 (26.8)	48,841 (29.1)	29,368 (23.8)	26,637 (19.3)	38,719 (25.5)
	アジア向け	20,812 (12.5)	22,846 (13.6)	17,439 (14.1)	18,336 (13.3)	20,140 (13.3)
	B+D (B+D)/A	71,287 42.8	85,476 50.9	63,498 51.5	68,654 49.8	73,108 48.2
	仕入高(E)	123,237	133,038	91,259	93,327	112,776
調	日本から(F)	53,814 (43.7)	62,633 (47.1)	42,102 (46.1)	40,474 (43.4)	50,966 (45.2)
	親企業から			37,836 [89.9]	34,472 [85.2]	36,154 [87.6]
	現地調達(G)	41,120 (33.4)	38,957 (29.3)	27,728 (30.4)	29,025 (31.1)	35,040 (31.1)
	日系企業から			10,462 [37.7]	12,185 [42.0]	11,324 [39.9]
	地場企業から			16,032 [57.8]	14,238 [49.1]	15,135 [53.3]
	第三国から(H)	28,303 (23.0)	31,448 (23.6)	21,429 (23.5)	23,828 (25.5)	26,770 (23.7)
達	アジアから	19,200 (15.6)	22,630 (17.0)	18,792 (20.6)	21,037 (22.5)	20,486 (18.2)
	F+H (F+H)/E	82,117 66.6	94,081 70.7	63,532 69.6	64,303 68.9	77,735 68.9
	参	B-F	△ 27,199	△ 25,999	△ 7,972	1,543
考	D-H	16,369	17,394	7,938	2,808	11,949
	(B+D)-(F+H)	△ 10,830	△ 8,605	△ 34	4,351	△ 4,628

出所)経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は在アジア日系企業(情報通信機械)が全日系企業(情報通信機械)の

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

・調達先別仕入高構成 (単位: 億円、%)

在アジア日系企業(情報通信機械)				
2001～2004	2005～2008	2009～2011	2012～2014	全平均
77,091 <46.3>	91,857 <54.7>	82,436 <66.8>	97,881 <70.9>	86,910 <57.3>
25,225 (32.7)	35,051 (38.2)	33,079 (40.1)	40,851 (41.7)	33,064 (38.0)
		31,042 [93.8]	38,183 [93.5]	34,612 [93.6]
24,087 (31.2)	25,991 (28.3)	28,519 (34.6)	35,946 (36.7)	28,122 (32.4)
		15,616 [54.8]	17,291 [48.1]	16,454 [51.0]
		11,058 [38.8]	15,548 [43.3]	13,303 [41.3]
27,779 (36.0)	30,815 (33.5)	20,838 (25.3)	21,083 (21.5)	25,724 (29.6)
19,846 (25.7)	22,034 (24.0)	17,079 (20.7)	18,026 (18.4)	19,488 (22.4)
53,004 68.8	65,866 71.7	53,917 65.4	61,935 63.3	58,788 67.6
59,764 <48.5>	73,909 <55.6>	62,808 <68.8>	69,354 <74.3>	66,513 <59.0>
21,550 (36.1)	30,335 (41.0)	26,402 (42.0)	28,530 (41.1)	26,595 (40.0)
		23,198 [87.9]	23,843 [83.6]	23,520 [85.6]
23,020 (38.5)	25,096 (34.0)	21,968 (35.0)	23,937 (34.5)	23,584 (35.5)
		8,329 [37.9]	10,535 [44.0]	9,432 [41.1]
		12,719 [57.9]	11,126 [46.5]	11,923 [51.9]
15,194 (25.4)	18,479 (25.0)	14,438 (23.0)	16,887 (24.3)	16,333 (24.6)
14,620 (24.5)	17,647 (23.9)	13,677 (21.8)	16,311 (23.5)	15,645 (23.5)
36,744 61.5	48,814 66.0	40,840 65.0	45,417 65.5	42,929 64.5
3,675	4,717	6,676	12,321	6,469
12,585	12,336	6,401	4,196	9,391
16,260	17,053	13,077	16,518	15,860

売上高・仕入高に占める比重。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

全平均で全日系企業の企業内分業度は販売が93.7%、調達が87.6%、同じく在アジア日系企業では販売が93.7%、調達が86.5%であった。程度の差はあるが、両者とも販売のほうが調達よりも企業内分業度が高いという点で製造業全体と同じ傾向を示している。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売については、全平均で全日系企業では日系企業向けが35.9%、地場企業向けが58.8%、在アジア日系企業ではそれぞれ51.0%、41.3%であった。在アジア日系企業は日系企業向けが地場企業向けよりも多いという点で全日系企業とは異なっている。ただし、在アジア日系企業も近年は日系企業向けを減らし、地場企業向けを増やす傾向にある。

また現地調達に関しては全平均で全日系企業では日系企業からが39.9%、地場企業からが53.3%、在アジア日系企業ではそれぞれ41.1%、51.9%であった。在アジア日系企業、全日系企業とも日系企業からの調達よりも地場企業からの調達のほうが多い。ただし、両者とも近年は日系企業からの調達の比重が増え、地場企業からの調達が減る傾向にある。

現地取引に関して基本的に全日系企業では販売も調達も地場企業との取引が、また在アジア日系企業では販売は日系企業、調達は地場企業との取引が中心となっている。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

全平均で全日系企業の対日貿易収支の赤字額(B - F)は第三国貿易収支の黒字額(D - H)を上回っており、結果的に日系企業所在地に貿易収支の赤字をもたらしている。全日系企業は日系企業所在地にとって対日貿易収支、全貿易収支赤字要因となっている。しかし、近年は対日貿易収支が黒字に転換した結果(これは製造業全体、ならびに他の2業種とも異なる傾向である)、貿易収支全体も黒字となっている。

在アジア日系企業の場合は日本向け販売額 (B) が常に日本からの調達額 (F) を上回っており、日系企業は所在地にとって対日貿易収支を改善させる要因となっている。この点是对日貿易収支を悪化させている全日系企業 (情報通信機械) や在アジア日系企業 (製造業) 全体と異なっている。他方で所在地からみれば在アジア日系企業の対第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っていて、結果的に在アジア日系企業の行動様式は所在地にとって貿易収支黒字拡大要因、もしくは貿易収支改善要因となっていることになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は平均して4兆5869億円 (日本からの調達額5兆966億円 \times 0.9)、輸入額は3兆8210億円 (日本向け販売額3兆4389億円 \div 0.9) で、全日系企業は日本に7659億円の貿易黒字をもたらしている。だが計算上は2011年度以降輸入額が輸出額を上回るようになっており、今後この業種では日本にとって貿易収支の赤字を拡大させていくことが予想される。

他方で、日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均して2兆3936億円 (日本からの調達額 (F) 2兆6595億円 \times 0.9)、輸入額は3兆5931億円 (日本向け販売額 (B) 3兆3064億円 \div 0.9)、差し引き1兆2802億円もの赤字であった。在アジア日系企業は日本の対アジア貿易収支の黒字を減らしていることになる。

(4) 電気機械

表7は全日系企業 (電気機械) と在アジア日系企業 (電気機械) の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

全日系企業、在アジア日系企業とも近年は売上高・仕入高をともに増やしているとはいえ、いずれもピーク時の2005～2008年度段階まで回復していない。全日系企業は2001～2004年度から2012～2014年度にかけて売上高は1.43倍、仕入高は1.19倍と製造業全体平均の伸びを下回っ

表7 全日系企業(電気機械)と在アジア日系企業(電気機械)の販売先別売上高・調達先

区分	全日系企業(電気機械)					
	年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
販 売	売上高(A)	38,581	60,058	46,685	55,033	49,979
	日本向け(B)	7,942 (20.6)	12,475 (20.8)	8,714 (18.7)	9,513 (17.3)	9,739 (19.5)
	親企業向け			8,486 [97.4]	8,807 [92.6]	8,646 [94.9]
	現地販売(C)	18,504 48.0	29,286 (48.8)	26,168 (56.1)	31,865 (57.9)	26,090 (52.2)
	日系企業向け			7,058 [27.0]	9,330 [29.3]	8,194 [28.2]
	地場企業向け			16,537 [63.2]	19,970 [62.7]	18,253 [62.9]
	第三国向け(D)	12,136 (31.5)	18,298 (30.5)	11,802 (25.3)	13,654 (24.8)	14,150 (28.3)
	アジア向け	4,494 (11.6)	8,017 (13.3)	5,999 (12.9)	7,158 (13.0)	6,394 (12.8)
	B+D (B+D)/A	20,077 52.0	30,772 51.2	20,517 43.9	23,168 42.1	23,889 47.8
	調 達	仕入高(E)	27,491	45,082	32,616	32,668
日本から(F)		10,097 (36.7)	16,122 (35.8)	9,763 (29.9)	9,798 (30.0)	11,683 (33.6)
親企業から				7,820 [80.1]	7,998 [81.6]	7,909 [80.9]
現地調達(G)		12,652 (46.0)	20,449 (45.4)	17,704 (54.3)	17,948 (54.9)	17,097 (49.2)
日系企業から				4,189 [23.7]	4,415 [24.6]	4,302 [24.1]
地場企業から				11,612 [65.6]	11,291 [62.9]	11,451 [64.2]
第三国から(H)		4,743 (17.3)	8,511 (18.9)	5,149 (15.8)	4,922 (15.1)	5,945 (17.1)
アジアから		3,940 (14.3)	6,796 (15.1)	3,951 (12.1)	4,160 (12.7)	4,806 (13.8)
F+H (F+H)/E		14,839 54.0	24,633 54.6	14,912 45.7	14,720 45.1	17,628 50.8
参 考		B-F	△ 2,155	△ 3,648	△ 1,049	△ 285
	D-H	7,393	9,787	6,653	8,732	8,206
	(B+D)-(F+H)	5,238	6,140	5,604	8,447	6,262

出所)経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は在アジア日系企業(電気機械)が全日系企業(電気機械)の売上高・仕

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

別仕入高構成 (単位: 億円、%)

在アジア日系企業(電気機械)				
2001～2004	2005～2008	2009～2011	2012～2014	全平均
26,843 <69.6>	43,777 <72.9>	32,680 <70.0>	38,172 <69.4>	35,360 <70.7>
7,463 (27.8)	12,120 (27.7)	8,561 (26.2)	9,195 (24.1)	9,400 (26.6)
		8,343 [97.4]	8,504 [92.5]	8,423 [94.9]
10,197 (38.0)	18,446 (42.1)	15,529 (47.5)	18,752 (49.1)	15,529 (43.9)
		6,082 [39.2]	7,941 [42.3]	7,012 [40.9]
		7,793 [50.2]	8,877 [47.3]	8,335 [48.6]
9,184 (34.2)	13,211 (30.2)	8,589 (26.3)	10,225 (26.8)	10,430 (29.5)
4,107 (15.3)	7,297 (16.7)	5,721 (17.5)	6,860 (18.0)	5,954 (16.8)
16,647 62.0	25,331 57.9	17,151 52.5	19,420 50.9	19,830 56.1
19,573 <71.2>	33,390 <74.1>	23,226 <71.2>	23,620 <72.3>	25,171 <72.5>
5,777 (29.5)	9,424 (28.2)	4,629 (19.9)	4,819 (20.4)	6,368 (25.3)
		3,059 [66.1]	3,377 [70.1]	3,218 [68.1]
10,106 (51.6)	17,597 (52.7)	14,966 (64.4)	14,832 (62.8)	14,300 (56.8)
		3,891 [26.0]	4,276 [28.8]	4,083 [27.4]
		9,401 [62.8]	8,540 [57.6]	8,971 [60.2]
3,691 (18.9)	6,369 (19.1)	3,631 (15.6)	3,969 (16.8)	4,503 (17.8)
3,492 (17.8)	6,112 (18.3)	3,487 (15.0)	3,612 (15.3)	4,265 (16.9)
9,468 48.4	15,793 47.3	8,260 35.6	8,788 37.2	10,871 43.2
1,686	2,696	3,933	4,376	3,032
5,493	6,842	4,958	6,256	5,928
7,179	9,538	8,891	10,632	8,960

入高に占める比重。

ている。在アジア日系企業も同じく売上高は1.42倍、仕入高は1.21倍と平均伸び率を下回っている。ただし、アジア日系企業が全日系企業に占める比重は売上高・仕入高ともに70%前後、あるいはそれ以上の比重を占めており、日系企業は電気機械をアジアに集約させている業種となっている。

(a) 販売先別売上高構成

全日系企業は平均して日本向けが19.5%、現地販売が52.2%、第三国向けが28.3%で、在アジア日系企業の場合はそれぞれ26.6%、43.9%、29.5%であった。全日系企業、在アジア日系企業とも現地販売が最も高いが、製造業全体と対比すると現地販売の比重は10ポイントほど低い。情報通信機械と同じく相対的に輸出志向の高い業種であるが、日本向けよりも第三国向け販売の比重のほうが高いという点で情報通信機械とは異なる。

(b) 調達先別仕入高構成

全日系企業は平均して日本からが33.6%、現地調達が49.2%、第三国からが17.1%、在アジア日系企業はそれぞれ25.3%、56.8%、17.8%であった。ともに現地調達が最も多い。全日系企業で現地調達度は低いが、それ以外に際立った特徴はない。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

全平均で全日系企業が販売で94.9%、調達で80.9%、同じく在アジア日系企業がそれぞれ94.9%、68.1%であった。一般に企業内分業度は販売よりも調達において低くなっているが、特にこの業種はその傾向が顕著に表れている。とりわけそれは在アジア日系企業に当てはまる。このことは、電気機械の場合は親会社以外の日本企業から輸入する比率が相対的に高いことを意味している。在アジア日系企業についてみると、日本からの調達のうち非親企業からの調達比率は同期間の平均で製造業全体が13.9%、輸送機械が9.8%、情報通信機械が14.4%であったのに対して、

電気機械では実に31.9%を占めていることになる。

(d) 現地法人与現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売に関して全日系企業は平均して日系企業向けが28.2%、地場企業向けが62.9%であった。製造業全体ではそれぞれ40.7%、54.9%であったから（表4参照）、電気機械の場合は地場企業向けが多く、日系企業向けが少ないことになる。また、在アジア日系企業ではそれぞれ40.9%、48.6%で全日系企業と比べて日系企業向けの比重が多いが、在アジア日系企業の製造業全体（それぞれ41.4%、53.9%）と大差はない。むしろ日系企業、地場企業以外のその他（現地の他の外資企業向け）が製造業全体では4.7%であるのに対して、電気機械では10.5%を占めている点に注目すべきであろう。

また現地調達に関しては全日系企業は平均して日系企業からが24.1%、地場企業からが64.2%、その他11.7%であった。製造業全体ではそれぞれ34.9%、59.5%、5.6%であったから、日系企業の比重が10ポイントほど低く、逆に地場企業、その他がそれぞれ5ポイントほど高いことになる。また、在アジア日系企業ではそれぞれ27.4%、60.2%、12.4%であった。全日系企業と比べて若干地場企業の比重が低く、日系企業の比重が高くなっている。ただし在アジア日系企業（製造業）全体と比べると（それぞれ31.5%、62.7%、5.8%）、日系企業と地場企業の比重が低く、その他の比重が高くなっている。

電気機械の場合、現地販売・現地調達において他の業種と比べて日本以外の他の外資企業の占める比重は相対的に高い。日系企業は現地において地場企業や日系企業にとどまらず、他の外資企業とも盛んに取引を行っていることを示している

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

全日系企業の場合、日本向け販売額（B）は基本的に日本からの調達

額 (F) を下回っているが、第三国向け販売額 (D) は常に第三国からの調達額 (H) を上回り、しかもその差額 (D - H) は対日貿易収支の赤字額を大きく上回っている。したがって全日系企業は所在地にとって対日貿易収支の赤字をもたらしてはいるものの、全貿易収支の黒字に貢献していることになる。

在アジア日系企業の場合、日本向け販売額 (B) は常に日本からの調達額 (F) を上回っていて、在アジア日系企業は所在地にとって対日貿易収支を改善させる要因となっている。この点で対日貿易収支を悪化させている全日系企業 (電気機械) や在アジア日系企業 (製造業) 全体とも異なっている。他方で所在地からみれば在アジア日系企業の第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っている。結果的に日系企業の行動様式は日系企業所在地にとって貿易収支黒字拡大要因、もしくは貿易収支改善要因となっていることになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は平均して1兆515億円 (日本からの調達額1兆1683億円 $\times 0.9$)、輸入額は1兆821億円 (日本向け販売額9739億円 $\div 0.9$) で全日系企業は日本に306億円の貿易赤字をもたらしている。しかも近年は輸入額が輸出額を大きく上回るようになり、2012～2014年度平均で貿易収支赤字は1752億円に拡大している。

これに対して、在アジア日系企業による貿易収支赤字額はさらに大きく、日本からみた全平均の在アジア日系企業による輸出額は5731億円 (日本からの調達額6368億円 $\times 0.9$)、輸入額は1兆444億円 (日本向け販売額9400億円 $\div 0.9$) で、その赤字額は4713億円に上っている。

Ⅲ 東アジア3地域における日系企業（製造業）の行動様式

ここではまず在アジア日系企業（製造業）に占める在中国・ASEAN4・NIEs3日系企業（製造業）の売上高・仕入高の比重を確認しておこう。表8によれば、在中国日系企業の売上高は2001～2004年度から2012年度～2014年度にかけて4.91倍、同じく仕入高は4.64倍に、在ASEAN4日系企業はそれぞれ2.21倍、2.12倍に、また在NIEs3日系企業は同じく1.72倍、1.68倍となった。先にみたように同期間における在アジア日系企業の伸び率は売上高が2.59倍、仕入高が2.47倍であったから、在中国日系企業の伸び率はアジア平均を上回り、在ASEAN4日系企業と在NIEs3日系企業はアジア平均を下回っていることになる。その結果、在アジア日系企業に占める比重は在中国日系企業は同期間に売上高が20.1%から38.1%へ、仕入高が20.1%から37.7%へと急増しているが、ASEAN4日系企業はそれぞれ41.8%から35.7%へ、41.7%から35.8%へ低下し、さらに在NIEs3日系企業はそれぞれ23.2%から15.4%へ、22.5%から15.3%へと大幅に低下している。この間にアジアにおける中国とASEAN4の地位が入れ替わっていることになる。ただし、いずれの地域の日系企業も売上高・仕入高とも世界平均の伸び率を上回っており、世界的にはその存在感を高めている。

(1) 製造業全体

(a) 販売先別売上高構成

全平均の販売先別売上高構成をみると、在中国日系企業が日本向け21.6%、現地販売61.4%、第三国向け17.0%、在ASEAN4日系企業がそれぞれ18.0%、51.3%、30.6%、同じく在NIEs3日系企業は11.9%、56.4%、31.8%であった。ともに現地販売が主流で過半を占めているが、近年はいずれもその比重を低下させ、第三国向け販売の比重を増やしている。

表8 在中国・ASEAN4・NIEs3日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

	所在地	中国						
		年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均	2001~2004
販 売	売上高(A)	49,933 <20.1>	135,253 <31.3>	181,323 <39.0>	245,014 <38.1>	144,268 <33.4>	103,920 <41.8>	167,270 <38.8>
	日本向け(B)	13,098 (26.2)	32,402 (24.0)	35,078 (19.3)	49,419 (20.2)	31,106 (21.6)	22,907 (22.0)	32,593 (19.5)
	親企業向け			32,888 [93.8]	46,047 [93.2]	39,467 [93.4]		
	現地販売(C)	27,831 (55.7)	81,098 (60.0)	125,892 (69.4)	142,290 (58.1)	88,590 (61.4)	46,779 (45.0)	84,730 (50.7)
	日系企業向け			52,016 [41.3]	61,603 [43.3]	56,809 [42.4]		
	地場企業向け			69,926 [55.5]	73,959 [52.0]	71,943 [53.7]		
	第三国向け(D)	9,005 (18.0)	21,753 (16.1)	20,352 (11.2)	53,305 (21.8)	24,572 (17.0)	34,234 (32.9)	49,947 (29.9)
	アジア向け	5,888 (11.8)	14,550 (10.8)	13,517 (7.5)	35,379 (14.4)	16,317 (11.3)	23,489 (22.6)	33,265 (19.9)
	B+D (B+D)/A	22,102 44.3	54,155 40.0	55,430 30.6	102,724 41.9	55,678 38.6	57,141 55.0	82,540 49.3
	日本の輸入額(I) B/I	86,908 15.1	138,875 23.3	134,752 26.0	177,068 27.9	131,328 23.7	55,838 41.0	76,447 42.6
調 達	仕入高(E)	36,197 <20.1>	103,142 <31.1>	122,473 <37.8>	167,953 <37.7>	102,045 <32.8>	75,127 <41.7>	129,574 <39.0>
	日本から(F)	12,830 (35.4)	35,488 (34.4)	31,515 (25.7)	36,174 (21.5)	28,310 (27.7)	22,485 (29.9)	33,213 (25.6)
	親企業から			28,018 [88.9]	31,688 [87.6]	29,853 [88.2]		
	現地調達(G)	17,865 (49.4)	57,066 (55.3)	81,567 (66.6)	113,128 (67.4)	63,129 (61.9)	38,914 (51.8)	78,374 (60.5)
	日系企業から			24,501 [30.0]	32,055 [28.3]	28,278 [29.0]		
	地場企業から			53,912 [66.1]	73,517 [65.0]	63,714 [65.5]		
	第三国から(H)	5,501 (15.2)	10,589 (10.3)	9,390 (7.7)	18,651 (11.1)	10,606 (10.4)	13,727 (18.3)	17,987 (13.9)
	アジアから	4,730 (13.1)	9,494 (9.2)	8,272 (6.8)	15,839 (9.4)	9,230 (9.0)	12,219 (16.3)	15,891 (12.3)
	F+H (F+H)/E	18,331 50.6	46,076 44.7	40,905 33.4	54,825 32.6	38,916 38.1	36,212 48.2	51,200 39.5
	日本の輸出額(X) F/X	60,888 21.1	113,643 31.2	123,966 25.4	125,897 28.7	103,408 27.4	50,502 44.5	64,012 51.9
参 考	B-F	268	△ 3,086	3,563	13,245	2,797	422	△ 620
	D-H	3,503	11,165	10,962	34,654	13,966	20,507	31,960
	(B+D)-(F+H)	3,771	8,079	14,525	47,898	16,762	20,929	31,340

出所)財務省貿易統計、経済産業省編「我が国企業の海外事業活動」各年版。

注1) < >内の数値は各所在地日系企業(製造業)が全アジア日系企業(製造業)の売上高・仕入高に占める比重。

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

ASEAN4			NIEs3				
2009~2011	2012~2014	全平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
163,748 <35.3>	229,253 <35.7>	161,697 <37.5>	57,718 <23.2>	75,051 <17.4>	65,537 <14.1>	99,215 <15.4>	73,238 <17.0>
27,625 (16.9)	34,532 (15.1)	29,176 (18.0)	8,864 (15.4)	8,521 (11.4)	6,818 (10.4)	10,590 (10.7)	8,697 (11.9)
24,600 [89.0]	29,390 [85.1]	26,995 [86.9]			6,081 [89.2]	9,732 [91.9]	7,907 [90.8]
88,562 (54.1)	123,428 (53.8)	83,000 (51.3)	32,564 (56.4)	44,912 (59.8)	38,700 (59.0)	50,603 (51.0)	4,127 (56.4)
47,837 [54.0]	62,831 [50.9]	55,334 [52.2]			6,234 [16.1]	7,770 [15.4]	7,002 [15.7]
37,393 [42.2]	50,978 [41.3]	44,185 [41.7]			31,216 [80.7]	40,309 [79.7]	35,763 [80.1]
47,561 (29.0)	71,293 (31.1)	49,520 (30.6)	16,290 (28.2)	21,619 (28.8)	20,020 (30.5)	38,022 (38.3)	23,269 (31.8)
33,717 (20.6)	50,044 (21.8)	34,164 (21.1)	11,155 (19.3)	15,608 (20.8)	15,277 (23.3)	27,497 (27.7)	16,812 (23.0)
75,186 45.9	105,825 46.2	78,697 48.7	25,154 43.6	30,139 40.2	26,838 41.0	48,612 49.0	31,966 43.6
70,574 39.1	83,544 41.3	70,821 41.2	44,733 19.8	60,220 14.1	52,625 13.0	65,451 16.2	55,288 15.7
116,681 <36.0>	159,620 <35.8>	117,693 <37.8>	40,546 <22.5>	55,463 <16.7>	44,935 <13.9>	68,311 <15.3>	51,698 <16.6>
29,842 (25.6)	36,299 (22.7)	30,087 (25.6)	13,879 (34.2)	18,866 (34.0)	16,400 (36.5)	23,051 (33.7)	17,809 (34.4)
25,037 [83.9]	30,149 [83.1]	27,593 [83.4]			14,042 [85.6]	20,301 [88.1]	17,172 [87.1]
71,693 (61.4)	98,919 (62.0)	70,070 (59.5)	19,232 (47.4)	26,541 (47.9)	20,918 (46.6)	33,301 (48.7)	24,696 (47.8)
26,444 [36.9]	40,242 [40.7]	33,343 [39.1]			3,113 [14.9]	12,971 [38.9]	8,042 [29.7]
42,658 [59.5]	50,704 [51.3]	46,681 [54.7]			16,424 [78.5]	18,379 [55.2]	17,402 [64.2]
15,147 (13.0)	24,402 (15.3)	17,536 (14.9)	7,436 (18.3)	10,058 (18.1)	7,617 (17.0)	11,959 (17.5)	9,193 (17.8)
12,959 (11.1)	20,795 (13.0)	15,265 (13.0)	6,515 (16.1)	8,713 (15.7)	6,288 (14.0)	7,701 (11.3)	7,348 (14.2)
44,988 38.6	60,701 38.0	47,623 40.5	21,315 52.6	28,923 52.1	24,017 53.4	35,010 51.3	27,002 52.2
64,979 45.9	73,713 49.2	62,438 48.2	94,470 14.7	130,763 14.4	113,951 14.4	115,011 20.0	113,416 15.7
△ 2,216	△ 1,767	△ 910	△ 5,015	△ 10,345	△ 9,582	△ 12,461	△ 9,112
32,414	46,891	31,984	8,854	11,561	12,403	26,063	14,076
30,198	45,124	31,074	3,839	1,216	2,821	13,602	4,964

なお日本の輸入額に占める日系企業の日本向け販売額の比率 (B/I) は、平均で ASEAN4 が 41.2% と最も高く、中国が 23.7% でそれに次ぎ、NIEs3 が 15.7% で最も低かった。先にみたように世界平均が 15.3%、アジアが 30.0% であったから、日本の ASEAN4 からの輸入に占める現地日系企業の地位は突出して高いということになる。また中国も増加趨勢にあり、2001～2004 年度の 15.1% から 2012～2014 年度には 27.9% に増えている。

(b) 調達先別仕入高構成

全平均の調達先別仕入高構成をみると、在中国日系企業は日本から調達が 27.7%、現地調達が 61.9%、第三国から調達が 10.4%、在 ASEAN4 日系企業はそれぞれ 25.6%、59.5%、14.9%、在 NIEs3 日系企業が 34.4%、47.8%、17.8% であった。ともに多いほうから現地調達、日本から調達、第三国から調達という順になっているが、在中国日系企業と在 ASEAN4 日系企業は現地調達の比重が高く、しかも近年はますますその度合いを強めている。これに対して在 NIEs3 日系企業は現地調達の比率が過半を割っており、他の在アジア日系企業に比べて日本や第三国からの調達の比重が相対的に高い。

なお日本の輸出額に占める日系企業による日本からの調達額の比率 (F/X) は平均で中国が 27.4%、ASEAN4 が 48.2%、NIEs3 が 15.7% であった。世界全体では 29.6%、アジア 26.8% であったから、とりわけ ASEAN4 の比重は際立って高い。またアジア 3 地域は程度の差はあれ、ともに 2010 年代前半以降当該比率を高めている。

日本の輸入額に占める日系企業の日本向け販売額の比率 (B/I) と日本の輸出額に占める日系企業による日本からの調達額の比率 (F/X) を併せ考えると、日本と ASEAN4 間の貿易では輸出入とも現地日系企業の占める地位は突出して高く、逆に日本と NIEs3 間貿易では低い。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

現地法人・日本の親企業間の企業内分業度は、在中国日系企業が販売で93.4%、調達で88.2%、同じく在ASEAN4日系企業が86.9%、83.4%、在NIEs3日系企業が90.8%、87.1%であった。在中国日系企業はとくに販売面での企業内分業度が高く、また在ASEAN4日系企業は販売・調達とも相対的に低い。また一般的に日本向け販売のほうが日本からの調達よりも企業内分業度は高いが、両者の格差は全日系企業と対比して在中国日系企業や在ASEAN4日系企業などアジアの日系企業のほうが大きくなっている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売についてみると、全平均で在中国日系企業は日系企業向けが42.4%、地場企業向けが53.7%、同じく在ASEAN4日系企業が52.2%、41.7%、在NIEs3日系企業が15.7%、80.1%であった。一般的には日系企業向けよりも地場企業向けの比重のほうが高いが、在NIEs3日系企業の場合はその傾向がとくに顕著で、格段に地場企業向けが高い。また在ASEAN4日系企業の場合は他地域の日系企業とは異なり、日系企業向け販売のほう在地場企業向け販売よりも多くなっている。

また現地調達に関しては平均で在中国日系企業は日系企業からが29.0%、地場企業からが65.5%、在ASEAN4日系企業がそれぞれ39.1%、54.7%、在NIEs3日系企業が29.7%、64.2%であった。一般的にいて日系企業からの調達よりも地場企業からの調達のほうが多いが、アジア3地域の日系企業はいずれも地場企業からの調達が過半を制していることになる。とりわけ在中国日系企業と在NIEs3日系企業は地場企業からの調達度合いが高い。

現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引に関しては在中国日系企業と在NIEs3日系企業が現地販売・現地調達ともに地場企業との取引が多く、在ASEAN4日系企業は基本的には現地販売は日系企業向け、現地調達は地場企業からという構図になっている。

なお (a)、(b) と関連するが、ここで現地法人と日本の企業・現地日系企業の取引の比重についてみると、まず日本向け販売と現地日系企業向け販売の合計が売上高に占める比率は在中国日系企業が 46.5% (業種別では輸送機械 41.2%、情報通信機械 68.1%、電気機械 50.4%)、在 ASEAN4 日系企業が 44.0% (同じくそれぞれ 37.8%、64.3%、44.1%)、在 NIEs3 日系企業が 19.1% (同じく 15.9%、28.1%、23.6%) であった。他方で日本からの調達と現地日系企業からの調達の合計が仕入高に占める比率は在中国日系企業が 42.8% (同じく 47.4%、60.9%、38.0%)、在 ASEAN4 日系企業が 48.1% (同じく 51.6%、54.2%、38.2%)、在 NIEs3 日系企業が 49.0% (同じく 20.0%、51.4%、28.0%) であった。業種別ではどの地域も情報通信機械が最も高く、電気機械が最も低い。地域別では販売で在中国日系企業が最も高く、在 NIEs3 日系企業が最も低いが、調達では逆となっている。また、一般的に販売よりも調達のほうが比率は高いが、在中国日系企業と在 ASEAN4 日系企業の情報通信機械と電気機械では販売のほうが調達よりも高くなっている (在中国日系企業では製造業全体も販売のほうが調達よりも高い)。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

在中国日系企業による中国側からみた対日貿易収支 (B - F) は黒字の場合が多く、しかも 2010 年代に入って黒字が拡大傾向にある。この点が、日系企業所在地にとって長期的に赤字傾向にある全日系企業とは対照的であり、中国の最大の特徴であろう。他方で、第三国との貿易収支 (D - H) は常に黒字で年々拡大傾向にある。結果的に中国にとって日系企業は貿易収支の黒字を拡大させていく傾向にある。

在 ASEAN4 日系企業による ASEAN4 側からみた対日貿易収支 (B - F) は基本的に赤字の場合が多く、平均で 910 億円の赤字であった。在 ASEAN4 日系企業は所在地の対日貿易収支を悪化させていることにな

る。他方で第三国向け販売額と第三国からの調達額との差額 (D - H) は常に巨額の黒字で、その結果、日本・第三国向け販売額と日本・第三国からの調達額の差は常に黒字となっている。在 ASEAN4 日系企業は所在地にとって貿易収支の黒字拡大、もしくは貿易収支改善に寄与していることになる。

在 NIEs3 日系企業の場合は、常に日本からの調達額 (F) が日本向け販売額 (B) を上回っている。NIEs3 の対日貿易収支は常に赤字であるから、在 NIEs3 日系企業は所在地にとって対日貿易収支をさらに悪化させる要因となっている。他方で所在地からみれば在 NIEs3 日系企業の対第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っており、しかもその黒字額は 2007 年度を除いて常に対日取引の収支 (B - F) の赤字額を大きく上回っている。こうした傾向は全日系企業と同じである。在 NIEs3 日系企業は所在地に対日貿易収支を悪化させているが、貿易収支全体では改善要因となっているといえる。

なお輸出入額比 $[(B + D) / (F + H)]$ をみると、全平均で在 ASEAN4 日系企業 165.2% (うち日本 (B / F) 97.0%、第三国 (D / H) 282.4%)、在 NIEs3 日系企業 118.4% (うち日本 48.8、第三国 253.1%) であった。両者とも日系企業は所在地の貿易収支の黒字をもたらしているが、NIEs3 のほうが対日貿易収支の赤字度が高く、結果的に ASEAN4 ほどには所在地の貿易黒字拡大もしくは改善に貢献していないことになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本からみた在中国日系企業による輸出額は平均して 2 兆 5479 億円 (日本からの調達額 (F) 2 兆 8310 億円 $\times 0.9$) で、輸入額は 3 兆 4562 億円 (日本向け販売額 (B) 3 兆 1106 億円 $\div 0.9$) であったから、差し引き 9083 億円の赤字となっている。これは日本の対中国貿易収支 (X - I) の赤字額 2 兆 7920 億円の 32.5% に相当する。在中国日系企業はその分だけ日本

にとって対中国貿易収支を悪化させる要因となっていることを示している。

また、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は平均で 2 兆 7078 億円（日本からの調達額 (F) 3 兆 87 億円 \times 0.9）、輸入額は 3 兆 2418 億円（日本向け販売額 (B) 2 兆 9176 億円 \div 0.9）であったから、差し引き 5339 億円の赤字をもたらしている。これは日本の対 ASEAN4 貿易収支 (X - I) の赤字額 8383 億円の 63.7% に相当する。在 ASEAN4 日系企業はそれだけ日本の対 ASEAN4 貿易収支の赤字を拡大させていることになる。

これに対して日本からみた在 NIEs3 日系企業による輸出額は平均で 1 兆 6028 億円（日本からの調達額 (F) 1 兆 7809 億円 \times 0.9）、輸入額は 9663 億円（日本向け販売額 (B) 8697 億円 \div 0.9）であったから、差し引き 6365 億円もの黒字をもたらしている。これは当該期間の日本の対 NIEs3 の貿易黒字額 5 兆 8128 億円の 39.7% に相当する。在 NIEs3 日系企業の場合は逆に日本の貿易収支の黒字をさらに拡大させていることになる。

(2) 輸送機械

表 9 は在中国・ASEAN4・NIEs3 日系企業（輸送機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在中国日系企業は 2001～2004 年度から 2012～2014 年度にかけて売上高は 8.50 倍、仕入高は 8.77 倍と 3 業種中最も高い増加を示し、その増加率は在アジア日系企業の増加率を大きく上回った。その結果、在アジア日系企業に占める中国の比重は当該期間に売上高で 17.4% から 34.2% へ、仕入高で 16.8% から 33.9% へと倍増している。

また在 ASEAN4 日系企業は同じく売上高は 3.94 倍、仕入高は 3.88 倍に増えたが、在アジア日系企業の増加率を下回っていたために、当該期間において在アジア日系企業に占める在 ASEAN4 日系企業の比重は売上

高で53.3%から48.7%へ、仕入高で55.5%から49.3%へと低下している。ただし全日系企業に占める比重は同期間に売上高で11.7%から24.3%へ、仕入高で11.7%から24.5%へと急増している。現時点で在ASEAN4日系企業の売上高、仕入高はともにアジアの半分、全世界の4分の1を占めていることになる。

これに対して、在NIEs3日系企業は当該期間に売上高は1.39倍、仕入高は1.48倍にとどまったために、在アジア日系企業に占める在NIEs3日系企業の比重は売上高で14.8%から4.8%へ、同じく仕入高で13.7%から4.6%へと大幅に低下している。

(a) 販売先別売上高構成

在中国日系企業は平均で日本向けが8.4%、現地販売が74.0%、第三国向けが17.6%、同じく在ASEAN4日系企業は6.5%、59.9%、33.6%、在NIEs3日系企業は4.7%、80.6%、14.7%であった。いずれも日本向けの比重が小さい。さらに在中国・在NIEs3日系企業の場合は現地販売の比重が極めて高い。在ASEAN4日系企業も在中国・在NIEs3日系企業ほどではないが、現地販売の比重は製造業平均よりもかなり高い。輸送機械の場合は在アジア日系企業は現地販売を目的としているのである。

ただし、近年では現地販売の比重低下と第三国（その大部分がアジア）向け販売の比重上昇という傾向がみられる。たとえば2009年度から2014年度にかけて在中国日系企業では現地販売が38.6ポイント減（91.8%から53.2%へ）、第三国向けが35.3ポイント増（4.6%から39.9%へ）、同じく在NIEs3日系企業はそれぞれ26.5ポイント減（86.8%から60.3%へ）、27.9ポイント増（8.2%から36.1%へ）と急激に変化している。在ASEAN4日系企業はそれほど急激な変化ではないが、それでもそれぞれ10.6ポイント減（62.4%から51.8%へ）、8.5ポイント増（32.9%から41.4%へ）となっている。今後、在アジア日系企業は現地販売の度合いを薄めて第三国向け輸出の根拠地になっていくのかが注目される。

表9 在中国・ASEAN4・NIEs3日系企業(輸送機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

	所在地	中国					2001~2004	2005~2008
	年度平均	2001~2004	2005~2007	2009~2011	2012~2014	全平均		
販	売上高(A)	10,615 <17.4>	36,598 <25.8>	74,792 <38.9>	90,211 <34.2>	49,789 <31.8>	32,587 <53.3>	80,049 <53.4>
	日本向け(B)	1,399 (13.2)	4,232 (11.6)	4,726 (6.3)	7,262 (8.1)	4,173 (8.4)	2,420 (7.4)	5,637 (7.0)
	親企業向け			4,159 [88.0]	6,205 [85.4]	5,182 [86.5]		
	現地販売(C)	8,323 (78.4)	29,713 (81.2)	66,283 (88.6)	52,513 (58.2)	36,832 (74.0)	18,169 (55.8)	49,749 (62.1)
	日系企業向け			26,708 [40.3]	29,233 [55.7]	27,971 [47.1]		
	地場企業向け			38,826 [58.6]	21,672 [41.3]	30,249 [50.9]		
売	第三国向け(D)	894 (8.4)	2,652 (7.2)	3,783 (5.1)	30,439 (33.7)	8,784 (17.6)	11,997 (36.8)	24,663 (30.8)
	アジア向け	253 (2.4)	894 (2.4)	1,247 (1.7)	18,477 (20.5)	4,836 (9.7)	8,182 (25.1)	16,687 (20.8)
	B+D	2,292	6,884	8,509	37,701	12,957	14,418	30,300
	(B+D)/A	21.6	18.8	11.4	41.8	26.0	44.2	37.9
調	仕入高(E)	7,566 <16.8>	28,347 <25.3>	46,818 <35.1>	66,375 <33.9>	34,991 <30.3>	24,856 <55.5>	64,290 <54.2>
	日本から(F)	2,737 (36.2)	8,376 (29.5)	9,938 (21.2)	13,277 (20.0)	8,132 (23.2)	9,914 (39.9)	16,087 (25.0)
	親企業から			9,654 [97.1]	12,519 [94.3]	11,087 [95.5]		
	現地調達(G)	4,607 (60.9)	19,201 (67.7)	35,610 (76.1)	46,817 (70.5)	24,870 (71.1)	13,366 (53.8)	44,312 (68.9)
	日系企業から			12,994 [36.5]	17,557 [37.5]	15,275 [37.1]		
	地場企業から			21,388 [60.1]	26,411 [56.4]	23,900 [58.0]		
達	第三国から(H)	222 (2.9)	770 (2.7)	1,270 (2.7)	6,281 (9.5)	1,989 (5.7)	1,576 (6.3)	3,892 (6.1)
	アジアから	91 (1.2)	497 (1.8)	907 (1.9)	4,714 (7.1)	1,440 (4.1)	1,059 (4.3)	3,423 (5.3)
	F+H	2,959	9,145	11,208	19,558	10,121	11,490	19,978
	(F+H)/E	39.1	32.3	23.9	29.5	28.9	46.2	31.1
参 考	B-F	△ 1,339	△ 4,143	△ 5,212	△ 6,018	△ 3,960	△ 7,494	△ 10,450
	D-H	672	1,882	2,513	24,157	6,796	10,422	20,771
	(B+D)-(F+H)	△ 667	△ 2,261	△ 2,699	18,139	2,836	2,928	10,322

出所)経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は各所在地日系企業(輸送機械)が全アジア日系企業(輸送機械)の売上高・仕入高に占める比重。

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(单位: 億円、%)

ASEAN4			NIEs3				
2009~2011	2012~2014	全平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
85,685 <44.5>	128,487 <48.7>	78,076 <49.4>	9,036 <14.8>	9,372 <6.2>	8,763 <4.6>	12,545 <4.8>	9,825 <6.2>
5,016 (5.9)	7,916 (6.2)	5,073 (6.5)	332 (3.7)	678 (7.2)	374 (4.3)	418 (3.3)	458 (4.7)
4,821 [96.1]	6,997 [88.4]	5,909 [91.4]			358 [95.8]	375 [89.8]	367 [92.6]
53,653 (62.6)	73,995 (57.6)	46,758 (59.9)	7,735 (85.6)	7,594 (81.0)	7,527 (85.9)	9,008 (71.8)	7,923 (80.6)
29,929 [55.8]	38,177 [51.6]	34,053 [53.4]			1,220 [16.2]	1,381 [15.3]	1,301 [15.7]
22,029 [41.1]	29,215 [39.5]	25,622 [40.1]			5,985 [79.5]	7,218 [80.1]	6,602 [79.9]
27,015 (31.5)	46,576 (36.2)	26,244 (33.6)	969 (10.7)	1,101 (11.8)	862 (9.8)	3,120 (24.9)	1,445 (14.7)
20,035 (23.4)	32,649 (25.4)	18,395 (23.6)	473 (5.2)	639 (6.8)	430 (4.9)	1,851 (14.8)	806 (8.2)
32,031 37.4	54,492 42.4	31,317 40.1	1,301 14.4	1,779 19.0	1,236 14.1	3,537 28.2	1,903 19.4
63,143 <47.3>	96,525 <49.3>	59,685 <50.9>	6,151 <13.7>	7,468 <6.3>	6,737 <5.0>	9,101 <4.6>	7,285 <6.2>
15,385 (24.4)	19,806 (20.5)	14,970 (25.1)	1,338 (21.8)	1,384 (18.5)	1,266 (18.8)	1,020 (11.2)	1,268 (17.4)
13,389 [87.0]	17,301 [87.3]	15,345 [87.2]			1,179 [93.1]	899 [88.2]	1,039 [90.9]
43,201 (68.4)	65,920 (68.3)	39,863 (66.8)	4,115 (66.9)	5,481 (73.4)	5,118 (76.0)	6,651 (73.1)	5,264 (72.3)
17,902 [41.4]	29,224 [44.3]	23,563 [43.2]			530 [10.3]	352 [5.3]	441 [7.5]
24,643 [57.0]	31,593 [47.9]	28,118 [51.5]			4,520 [88.3]	6,087 [91.5]	5,303 [90.1]
4,557 (7.2)	10,800 (11.2)	4,853 (8.1)	697 (11.3)	602 (8.1)	353 (5.2)	1,430 (15.7)	753 (10.3)
3,799 (6.0)	9,220 (9.6)	4,070 (6.8)	509 (8.3)	463 (6.2)	215 (3.2)	1,035 (11.4)	546 (7.5)
19,942 31.6	30,606 31.7	19,823 33.2	2,035 33.1	1,987 26.6	1,619 24.0	2,450 26.9	2,021 27.7
△ 10,369	△ 11,890	△ 9,896	△ 1,006	△ 707	△ 892	△ 602	△ 810
22,458	35,776	21,391	272	499	509	1,690	691
12,090	23,886	11,495	△ 735	△ 208	△ 383	1,087	△ 118

(b) 調達先別仕入高構成

在中国日系企業は平均して日本からが23.2%、現地調達が71.1%、第三国からが5.7%、同じく在ASEAN4日系企業は25.1%、66.8%、8.1%、在NIEs3日系企業が17.4%、72.3%、10.3%であった。全日系企業と対比して、在アジア日系企業、特に在中国日系企業や在NIEs3日系企業は現地調達の比重が高いといえる。

ただし在中國・在NIEs3日系企業の場合は直近では現地調達の比重の低下と第三国(その大部分がアジア)からの調達の比重の増加という変化が生じている。例えば2014年度は在中國日系企業は現地調達が64.5%(対前年度比11.5ポイント減)、第三国からが16.7%(同12.1ポイント増)、在NIEs3日系企業がそれぞれ61.6%(同19.8ポイント減)、29.8%(同22.2ポイント増)であった。在ASEAN4日系企業でも現地調達が66.8%(同4.5ポイント減)、第三国から調達が15.3%(同9.2ポイント増)となっている。今後、調達先でも第三国(特にアジア)の比重が高まっていくことが予想される。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

全平均の企業内分業度は在中國日系企業が販売で86.5%、調達で95.5%、同じく在ASEAN4日系企業が91.4%、87.2%、在NIEs3日系企業が92.6%、90.9%であった。一般的にいて現地法人と日本の親企業間の企業内分業度は販売のほうが調達よりも高いのであるが、在中國日系企業の場合はその逆となっている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売では平均して在中國日系企業は日系企業向けが47.1%、地場企業向けが50.9%、同じく在ASEAN4日系企業は53.4%、40.1%、在NIEs3日系企業は15.7%、79.9%であった。在ASEAN4日系企業は全日系企業と同じく日系企業向けが多く、また在中國日系企業は2012年度以降日系企業向けが過半を占めるようになっている。これに対して在

NIEs3 日系企業は逆に地場企業向けが圧倒的比重を占めている。

また現地調達に関しては同期間に在中国日系企業は日系企業から調達率が37.1%、地場企業からの調達が58.0%、同じく在ASEAN4日系企業は43.2%、51.5%、在NIEs3日系企業は7.5%、90.1%であった。いずれも全日系企業と同じく地場企業からの調達のほうが多い。とりわけ、在NIEs3日系企業の場合は地場企業からの調達は際立って高い。

在中国・在ASEAN4日系企業は全日系企業と同じく、現地販売では日系企業向けが多く、現地調達では地場企業からが多いが、在NIEs3日系企業は現地販売、現地調達とも現地企業との比重が極めて高いということが一つの大きな特徴となっている。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

アジア3地域の日系企業はいずれも日本からの調達額 (F) は常に日本向け販売額 (B) を上回っているが (2003年度の在NIEs3日系企業が唯一の例外)、他方でアジア3地域の日系企業は日系企業所在地からみてもいずれも対第三国向け販売額 (D) が第三国からの調達額 (H) を大きく上回っている。このように対日貿易収支赤字と対第三国貿易収支黒字はアジア3地域の日系企業共通の特徴であるが、日系企業所在地の貿易収支が黒字になる (すなわち日系企業の対第三国貿易収支黒字が対日貿易収支赤字を上回るようになる) のは在ASEAN4日系企業が2001年度当初から、在NIEs3日系企業は2012年度以降 (2006年度を除く)、在中国日系企業も2012年度以降 (2002年度を除く) であった。在中国・在NIEs3日系企業ともに2012年度という遅い黒字化であるが、在中国日系企業の場合は対第三国貿易収支の黒字が激増しているために、全平均でもすでに全貿易収支は黒字になっている。

② 日本の貿易収支への影響

日本からみた在中国日系企業による中国への輸出額は平均して7319億

円（日本からの調達額 8132 億円 \times 0.9）、輸入額は 4637 億円（日本向け販売額 4173 億円 \div 0.9）となり、在中国日系企業は日本に 683 億円の貿易黒字をもたらしていることになる。これは日本の対中国貿易収支の赤字を縮小する役割を担っているといえる。

同様に、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による ASEAN4 への輸出額は平均して 1 兆 3473 億円（日本からの調達額 (F) 1 兆 4970 億円 \times 0.9）で、同じく輸入額は 5637 億円（日本向け販売額 (B) 5073 億円 \div 0.9）であったから、差し引き 7836 億円の黒字をもたらしていることになる。これはそれだけ日本の対 ASEAN4 貿易収支の赤字額を減らしていることになる。

なお輸送機械の場合、在 ASEAN4 日系企業は日本の貿易収支改善に寄与している点で、製造業全体の傾向とは異なっている。

また、日本からみた在 NIEs3 日系企業による NIEs3 への輸出額は平均して 1141 億円（日本からの調達額 (F) 1268 億円 \times 0.9）、輸入額は 509 億円（日本向け販売額 (B) 458 億円 \div 0.9）で、差し引き 632 億円の黒字であった。金額は少ないが、在 NIEs3 日系企業は日本の貿易収支黒字額を拡大させていることになる。これは製造業全体の傾向と同じである。

(3) 情報通信機械

表 10 は在中国・ASEAN4・NIEs3 日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

2001～2004 年度から 2012～2014 年度にかけて在中国日系企業の売上高は 3.00 倍、仕入高は 2.79 倍、また在 ASEAN4 日系企業はそれぞれ 0.76 倍、0.66 倍、在 NIEs3 日系企業は同じく 1.00 倍、0.87 倍となった。在 ASEAN4 日系企業と在 NIEs3 日系企業は売上高・仕入高ともに減ってきている。とくに在 ASEAN4 日系企業の落ち込みは激しい。その結果、アジア日系企業に占める比重は在中国日系企業が売上高で同期間に 16.2% から 38.3% へ、また仕入高は 16.2% から 39.1% へと増大しているのに対

して、在 ASEAN4 日系企業はそれぞれ 40.9% から 24.5% へ、40.0% から 23.9% へ、在 NIEs3 日系企業は同じく 25.6% から 20.2% へ、25.9% から 19.4% へと低下している。情報通信機械の場合は海外生産から撤退を開始し中国に生産拠点を移している業種となっている。

(a) 販売先別売上高構成

全平均で在中国日系企業が日本向けが 44.6%、現地販売が 30.5%、第三国向けが 24.8%、同じく在 ASEAN4 日系企業が 41.2%、29.0%、29.8%、在 NIEs3 日系企業が 20.7%、38.3%、41.0% であった。いずれも現地販売の比重は相対的に小さい。在中国・在 ASEAN4 日系企業は日本向けが最も多く、しかもその比重は増加傾向にあるので日本向け販売、すなわち日本への製品逆輸入を主目的としているといえる。また在 NIEs3 日系企業は第三国向けが最も多いが、近年は現地販売の比重が増えて第三国向けを上回っている。

(b) 調達先別仕入高構成

全平均で在中国日系企業は日本からが 42.1%、現地調達が 36.7%、第三国からが 21.2% であった。同じく在 ASEAN4 日系企業は 31.7%、40.5%、27.8%、在 NIEs3 日系企業は 43.6%、28.5%、27.9% であった。在中国日系企業と在 NIEs3 日系企業では日本からの調達が最も多い。在 ASEAN4 日系企業は現地調達が最も多いが、他の業種と比べてその比重は相対的に低い。

情報通信産業の場合、販売・調達ともに現地の占める比重は相対的に小さく、日本や第三国（特にアジア）の占める比重が高い。アジアでは日本、日系企業所在地、ならびに他のアジア地域間の調達ネットワークの形成が相対的に進んでいる業種とみなすことができよう。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

企業内分業度は平均して在中国日系企業が販売で 96.6%、調達で 87.9%、同じく在 ASEAN4 日系企業が 88.7%、79.3%、在 NIEs3 日系企

表10 在中国・ASEAN4・NIEs3日系企業(情報通信機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

	所在地	中国					2001~2004	2005~2008
		年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014		
販	売上高(A)	12,493 <16.2>	26,342 <28.7>	27,577 <33.5>	37,502 <38.3>	25,041 <28.8>	31,532 <40.9>	28,099 <30.6>
	日本向け(B)	3,995 (32.0)	10,810 (41.0)	13,308 (48.3)	19,082 (50.9)	11,171 (44.6)	11,253 (35.7)	12,439 (44.3)
	親企業向け			12,669 [95.2]	18,613 [97.5]	15,641 [96.6]		
	現地販売(C)	4,438 (35.5)	7,807 (29.6)	8,348 (30.3)	11,024 (29.4)	7,650 (30.5)	8,373 (26.6)	7,229 (25.7)
	日系企業向け			5,378 [64.4]	6,577 [59.7]	5,978 [61.7]		
	地場企業向け			2,410 [28.9]	3,269 [29.7]	2,840 [29.3]		
売	第三国向け(D)	4,059 (32.5)	7,726 (29.3)	5,921 (21.5)	7,395 (19.7)	6,220 (24.8)	11,906 (37.8)	8,432 (30.0)
	アジア向け	3,017 (24.1)	5,949 (22.6)	4,807 (17.4)	6,394 (17.0)	4,962 (19.8)	9,077 (28.8)	5,986 (21.3)
	B+D (B+D)/A	8,054 64.5	18,536 70.4	19,229 69.7	26,477 70.6	17,391 69.5	23,159 73.4	20,870 74.3
	仕入高(E)	9,705 <16.2>	20,613 <27.9>	20,970 <33.4>	27,104 <39.1>	18,964 <28.5>	23,903 <40.0>	21,993 <29.8>
調	日本から(F)	3,841 (39.6)	8,835 (42.9)	9,521 (45.4)	10,860 (40.1)	7,989 (42.1)	6,392 (26.7)	7,147 (32.5)
	親企業から			8,508 [89.4]	9,408 [86.6]	8,958 [87.9]		
	現地調達(G)	3,291 (33.9)	6,876 (33.4)	7,756 (37.0)	11,174 (41.2)	6,961 (36.7)	10,260 (42.9)	9,114 (41.4)
	日系企業から			3,679 [47.4]	5,240 [46.9]	4,460 [47.1]		
	地場企業から			3,674 [47.4]	4,417 [39.5]	4,046 [42.7]		
	第三国から(H)	2,573 (26.5)	4,902 (23.8)	3,694 (17.6)	5,070 (18.7)	4,014 (21.2)	7,252 (30.3)	5,732 (26.1)
達	アジアから	2,495 (25.7)	4,731 (23.0)	3,551 (16.9)	4,918 (18.1)	3,879 (20.5)	7,047 (29.5)	5,534 (25.2)
	F+H (F+H)/E	6,414 66.1	13,737 66.6	13,214 63.0	15,929 58.8	12,002 63.3	13,643 57.1	12,879 58.6
	参	B-F	154	1,975	3,787	8,223	3,182	4,861
考	D-H	1,486	2,824	2,227	2,325	2,207	4,654	2,700
	(B+D)-(F+H)	1,640	4,799	6,014	10,548	5,389	9,516	7,992

出所)経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は各所在地日系企業(情報通信機械)が全アジア日系企業(情報通信機械)の売上高・仕入高に

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位: 億円、%)

ASEAN4			NIEs3				
2009~2011	2012~2014	全平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
21,406 <26.0>	24,012 <24.5>	26,770 <30.8>	19,765 <25.6>	20,112 <21.9>	17,172 <20.8>	19,762 <20.2>	19,308 <22.2>
9,193 (42.9)	10,687 (44.5)	11,029 (41.2)	4,724 (23.9)	3,626 (18.0)	3,366 (19.6)	4,167 (21.1)	4,000 (20.7)
8,591 [93.5]	9,039 [84.6]	8,815 [88.7]			2,960 [87.9]	3,851 [92.4]	3,405 [90.4]
6,979 (32.6)	8,433 (35.1)	7,760 (29.0)	6,985 (35.3)	6,398 (31.8)	7,072 (41.2)	9,601 (48.6)	7,396 (38.3)
4,307 [61.7]	4,996 [59.2]	4,652 [60.4]			1,581 [22.4]	1,273 [13.3]	1,427 [17.1]
2,143 [30.7]	2,646 [31.4]	2,395 [31.1]			5,168 [73.1]	7,995 [83.3]	6,581 [78.9]
5,234 (24.5)	4,892 (20.4)	7,981 (29.8)	8,057 (40.8)	10,088 (50.2)	6,734 (39.2)	5,994 (30.3)	7,912 (41.0)
3,635 (17.0)	4,009 (16.7)	5,942 (22.2)	5,220 (26.4)	6,928 (34.4)	5,931 (34.5)	5,080 (25.7)	5,830 (30.2)
14,427 67.4	15,579 64.9	19,010 71.0	12,780 64.7	13,714 68.2	10,100 58.8	10,161 51.4	11,911 61.7
15,695 <25.0>	15,891 <23.9>	19,881 <29.9>	15,456 <25.9>	16,398 <22.2>	12,918 <20.6>	13,446 <19.4>	14,751 <22.2>
5,960 (38.0)	5,358 (33.7)	6,293 (31.7)	6,583 (42.6)	6,753 (41.2)	5,962 (46.1)	6,303 (46.9)	6,438 (43.6)
5,119 [85.9]	3,854 [71.9]	4,486 [79.3]			5,093 [85.4]	5,843 [92.7]	5,468 [89.2]
5,681 (36.2)	6,109 (38.4)	8,062 (40.5)	5,235 (33.9)	4,454 (27.2)	3,224 (25.0)	3,451 (25.7)	4,199 (28.5)
2,793 [49.2]	3,288 [53.8]	3,040 [51.6]			462 [14.3]	832 [24.1]	647 [19.4]
2,593 [45.7]	2,268 [37.1]	2,431 [41.2]			2,636 [81.7]	2,489 [72.1]	2,562 [76.8]
4,055 (25.8)	4,425 (27.8)	5,527 (27.8)	3,638 (23.5)	5,190 (31.7)	3,732 (28.9)	3,692 (27.5)	4,113 (27.9)
3,522 (22.4)	4,187 (26.3)	5,246 (26.4)	3,440 (22.3)	4,749 (29.0)	3,669 (28.4)	3,531 (26.3)	3,883 (26.3)
10,014 63.8	9,782 61.6	11,820 59.5	10,221 66.1	11,943 72.8	9,694 75.0	9,995 74.3	10,552 71.5
3,233	5,329	4,736	△ 1,859	△ 3,127	△ 2,595	△ 2,137	△ 2,439
1,179	468	2,454	4,419	4,898	3,002	2,302	3,798
4,413	5,797	7,190	2,560	1,770	407	166	1,360

占める比重。

業が90.4%、89.2%であった。いずれも企業内分業度は販売のほうが調達よりも高いという点で一般的傾向と同じである。ただし、在ASEAN4日系企業の企業内分業度は販売・調達とも相対的に小さく、しかも近年は日本の非親企業との取引を増やしているためにその比重を低下させている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売に関しては平均で在中国日系企業は日系企業向けが61.7%、地場企業向けが29.7%、在ASEAN4日系企業はそれぞれ60.4%、31.1%であった。両者とも日系企業向けが地場企業向けよりも多いという点で全日系企業とは異なる。これに対して在NIEs3日系企業は17.1%、78.9%で地場企業向けが圧倒的に多い。これは在NIEs3日系企業(製造業)全体と同じ傾向を示している。

また現地調達に関しても平均して在中国日系企業は日系企業からの調達47.1%、地場企業からの調達42.7%、在ASEAN4日系企業はそれぞれ51.6%、41.2%であった。両者とも日系企業からの調達のほうが多いという点で全日系企業、さらには在中国日系企業(製造業)全体や在ASEAN4日系企業(製造業)全体の傾向とも異なっている。これに対して在NIEs3日系企業はそれぞれ19.4%、76.8%となっていて、地場企業からの調達が圧倒的に多い。これは在NIEs3日系企業(製造業)全体と同じ傾向を示している。

現地取引に関して在NIEs3日系企業では販売も調達も地場企業との取引が中心、在中国日系企業や在ASEAN4日系企業では基本的に販売も調達も現地の日系企業との取引が中心という構図になっている。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

在中国日系企業の対日貿易収支(B - F)は基本的に黒字で、また対第三国貿易収支(D - H)は常に黒字であったから、全体の貿易収支も

黒字であった。結果的に日系企業は所在地の中国に対して貿易収支黒字拡大に貢献していることになる。また在 ASEAN4 日系企業も同じく対日貿易収支 (B - F) は常に黒字であり、対第三国貿易収支 (D - H) も基本的に黒字であったので、全体の貿易収支も黒字であった。日系企業は所在地の ASEAN4 に対して貿易収支の改善、あるいは黒字拡大に貢献していることになる。

これに対して在 NIEs3 日系企業の対日貿易収支 (B - F) は常に赤字であったが、対第三国貿易収支 (D - H) は常に黒字を計上し、しかもその黒字額は基本的に対日貿易収支の赤字を上回っている。日系企業は所在地の NIEs3 に対して対日貿易収支の赤字をもたらしてはいるが、全体の貿易収支の改善、あるいは黒字拡大に貢献していることになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本からみた在中国日系企業による輸出額は全平均で 7190 億円 (日本からの調達額 7989 億円 \times 0.9)、輸入額は 1 兆 2412 億円 (日本向け販売額 1 兆 1171 億円 \div 0.9) で、在中国日系企業は日本に 5222 億円の貿易赤字をもたらしている。これは日本の対中国貿易収支の赤字額の 18.7% に相当する。

同様に、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は 5664 億円 (日本からの調達額 (F) 6293 億円 \times 0.9)、輸入額は 1 兆 2254 億円 (日本向け販売額 (B) 1 兆 1029 億円 \div 0.9) であったから、在 ASEAN4 日系企業は日本に 6591 億円の貿易赤字をもたらしていることになる。これは日本の対 ASEAN4 貿易収支の赤字額の 78.6% に相当する。

それに対して、日本からみた在 NIEs3 日系企業による輸出額は平均して 5794 億円 (日本からの調達額 (F) 6438 億円 \times 0.9)、輸入額は 4444 億円 (日本向け販売額 (B) 4000 億円 \div 0.9)、差し引き 1350 億円の黒字であった。これは、対 NIEs3 貿易収支黒字のわずか 2.3% にすぎないが、赤字をもたらしている他の在アジア日系企業とは異なる。

表11 在中国・ASEAN4・NIEs3日系企業(電気機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

	所在地	中国				全平均	2001~2004	2005~2008
	年度平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014			
販 売	売上高(A)	8,463 <31.5>	22,328 <51.0>	17,879 <54.7>	20,735 <54.3>	17,072 <48.2>	9,286 <34.6>	12,153 <27.8>
	日本向け(B)	2,456 (29.0)	6,822 (30.6)	5,105 (28.6)	5,569 (26.9)	4,938 (28.9)	3,173 (34.2)	4,171 (34.3)
	親企業向け			4,997 [97.9]	5,139 [92.3]	5,068 [95.0]		
	現地販売(C)	4,185 (49.4)	10,733 (48.1)	9,558 (53.5)	11,043 (53.3)	8,676 (50.8)	2,250 (24.2)	3,458 (28.5)
	日系企業向け			4,091 [42.8]	4,693 [42.5]	4,392 [42.6]		
	地場企業向け			4,663 [48.8]	5,468 [49.5]	5,066 [49.2]		
	第三国向け(D)	1,823 (21.5)	4,774 (21.4)	3,217 (18.0)	4,122 (19.9)	3,457 (20.3)	3,862 (41.6)	4,524 (37.2)
	アジア向け	1,028 (12.1)	3,292 (14.7)	2,562 (14.3)	3,159 (15.2)	2,460 (14.4)	1,538 (16.6)	1,924 (15.8)
	B+D (B+D)/A	4,279 50.6	11,595 51.9	8,322 46.5	9,692 46.7	8,395 49.2	7,035 75.8	8,695 71.5
	調 達	仕入高(E)	6,342 <32.4>	17,459 <52.3>	13,383 <57.6>	13,667 <57.9>	12,596 <50.0>	6,446 <32.9>
日本から(F)		1,812 (28.6)	5,261 (30.1)	2,810 (21.0)	2,345 (17.2)	3,126 (24.8)	1,555 (24.1)	1,670 (18.5)
親企業から				1,876 [66.8]	1,586 [67.6]	1,731 [67.2]		
現地調達(G)		3,667 (57.8)	10,520 (60.3)	9,328 (69.7)	9,846 (72.0)	8,162 (64.8)	3,272 (50.8)	5,456 (60.6)
日系企業から				2,591 [27.8]	2,544 [25.8]	2,567 [26.8]		
地場企業から				6,212 [66.6]	6,446 [65.5]	6,329 [66.0]		
第三国から(H)		863 (13.6)	1,678 (9.6)	1,245 (9.3)	1,475 (10.8)	1,309 (10.4)	1,619 (25.1)	1,882 (20.9)
アジアから		806 (12.7)	1,534 (8.8)	1,162 (8.7)	1,351 (9.9)	1,207 (9.6)	1,557 (24.2)	1,832 (20.3)
F+H (F+H)/E		2,675 42.2	6,939 39.7	4,055 30.3	3,820 28.0	4,434 35.2	3,174 49.2	3,552 39.4
参 考		B-F	644	1,560	2,295	3,224	1,813	1,618
	D-H	960	3,096	1,972	2,647	2,149	2,243	2,642
	(B+D)-(F+H)	1,605	4,656	4,267	5,871	3,961	3,861	5,143

出所)経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は各所在地日系企業(電気機械)が全アジア日系企業(電気機械)の売上高・仕入高に占める比重。

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位: 億円、%)

ASEAN4			NIEs3				
2009~2011	2012~2014	全平均	2001~2004	2005~2008	2009~2011	2012~2014	全平均
10,564 <32.3>	11,048 <28.9>	10,756 <30.4>	5,399 <20.1>	6,030 <13.8>	2,957 <9.0>	4,123 <10.8>	4,782 <13.5>
2,889 (27.3)	2,946 (26.7)	3,349 (31.1)	998 (18.5)	738 (12.2)	342 (11.6)	335 (8.1)	641 (13.4)
2,824 [97.8]	2,727 [92.6]	2,775 [95.1]			320 [93.6]	304 [90.7]	312 [92.2]
4,049 (38.3)	4,055 (36.7)	3,367 (31.3)	3,110 (57.6)	3,215 (53.3)	938 (31.7)	1,876 (45.5)	2,410 (50.4)
1,592 [39.3]	2,094 [51.7]	1,843 [45.5]			192 [20.4]	803 [42.8]	497 [35.3]
1,836 [45.3]	1,310 [32.3]	1,573 [38.8]			543 [57.9]	703 [37.5]	623 [44.3]
3,626 (34.3)	4,047 (36.6)	4,040 (37.6)	1,291 (23.9)	2,077 (34.4)	1,677 (56.7)	1,911 (46.4)	1,731 (36.2)
1,799 (17.0)	2,098 (19.0)	1,824 (17.0)	897 (16.6)	1,704 (28.3)	1,348 (45.6)	1,569 (38.0)	1,368 (28.6)
6,515 61.7	6,993 63.3	7,389 68.7	2,289 42.4	2,815 46.7	2,020 68.3	2,246 54.5	2,372 49.6
7,000 <30.1>	6,277 <26.6>	7,261 <28.8>	3,819 <19.5>	4,269 <12.8>	1,909 <8.2>	2,331 <9.9>	3,219 <12.8>
995 (14.2)	1,487 (23.7)	1,453 (20.0)	1,976 (51.7)	2,125 (49.8)	547 (28.7)	509 (21.8)	1,398 (43.4)
545 [54.8]	970 [65.3]	758 [61.1]			412 [75.2]	377 [74.0]	394 [74.6]
4,556 (65.1)	3,771 (60.1)	4,278 (58.9)	1,339 (35.0)	1,072 (25.1)	684 (35.8)	651 (27.9)	975 (30.3)
1,072 [23.5]	1,521 [40.3]	1,296 [31.1]			106 [15.4]	26 [4.0]	66 [9.9]
2,672 [58.7]	1,475 [39.1]	2,074 [49.8]			366 [53.6]	455 [69.9]	411 [61.5]
1,449 (20.7)	1,020 (16.2)	1,529 (21.1)	505 (13.2)	1,071 (25.1)	677 (35.5)	1,171 (50.2)	846 (26.3)
1,414 (20.2)	930 (14.8)	1,471 (20.3)	437 (11.4)	1,015 (23.8)	654 (34.3)	1,030 (44.2)	776 (24.1)
2,444 34.9	2,506 39.9	2,982 41.1	2,481 65.0	3,196 74.9	1,224 64.1	1,680 72.1	2,244 69.7
1,894	1,459	1,896	△ 979	△ 1,388	△ 205	△ 174	△ 757
2,177	3,027	2,511	786	1,006	1,000	740	885
4,071	4,486	4,407	△ 193	△ 382	795	566	128

(4) 電気機械

表 11 は在中国・ASEAN4・NIEs3 日系企業（電気機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

2001～2004 年度から 2012～2014 年度にかけて在中国日系企業の売上高は 2.02 倍、仕入高は 1.99 倍と 3 業種中最も低かったものの、全日系企業や在アジア日系企業の増加率を上回った結果、全日系企業に占める比重は同期間に売上高で 21.9%から 37.7%へ、仕入高で 23.1%から 41.8%へと増加し、さらに在アジア日系企業に占める比重も同期間に売上高で 31.5%から 54.3%へ、仕入高で 32.4%から 57.9%へと急増している。

在 ASEAN4 日系企業は同期間に売上高は 1.19 倍と増えたものの、在アジア日系企業の増加率を下回り、さらに仕入高は 0.97 倍と減ってさえている。その結果、在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める比重は売上高で 34.6%から 28.9%へ、仕入高で 32.9%から 26.6%へと低下している。さらに、在 NIEs3 日系企業は同期間に売上高・仕入高ともに減少し（それぞれ 0.76 倍、0.61 倍）、在アジア日系企業に占める比重もそれぞれ 20.1%から 10.8%へ、19.5%から 9.9%へと半減するに至っている。

先に電気機械の場合、日系企業はアジアに集約していることをみたが、それは特に中国に集約していることになる。

(a) 販売先別売上高構成

全平均で在中国日系企業が日本向け 28.9%、現地販売 50.8%、第三国向け 20.3%、同じく在 ASEAN4 日系企業が 31.1%、31.3%、37.6%、在 NIEs3 日系企業が 13.4%、50.4%、36.2%であった。在中国・在 NIEs3 日系企業は現地販売が最も多いが、それも半分程度にすぎない。在 NIEs3 日系企業の場合は直近では現地販売は第三国向けの比重を下回ってさえている。在 ASEAN4 日系企業は三者とも 30%台の比重を占めており、現地販売が主流の製造業全体の平均とは大きく異なっている。アジア日系企業、特に在 ASEAN4 日系企業は現地販売よりも輸出志向がとりわけ高

いということになる。

(b) 調達先別仕入高構成

全平均で在中国日系企業は日本からが24.8%、現地調達が64.8%、第三国からが10.4%であった。同じく在ASEAN4日系企業は20.0%、58.9%、21.1%、在NIEs3日系企業は43.3%、30.3%、26.3%であった。在中国日系企業と在ASEAN4日系企業は現地調達の比重が高く、特に在中国日系企業は近年現地調達比率をさらに増やして70%を超えるようになってきている。それに対して、在NIEs3日系企業は日本からの調達が最も多くなっているが、2010年以降は第三国からの調達が首位となり、しかもその比重を年々高めている。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

販売面での企業内分業度は平均して在中国日系企業が95.0%、在ASEAN4日系企業が95.1%、在NIEs3日系企業が92.2%でいずれも全体平均よりも高い。それに対して調達面での企業内分業度は非常に低く、在中国日系企業が67.2%、在ASEAN4日系企業が61.1%、在NIEs3日系企業が74.6%であった。両者の格差や調達面での企業内分業度の低さという点では3業種中最も傑出している。このことは、電気機械の場合、日本へはほぼ独占的に親会社に販売しているのに対して、日本からは親会社以外の日本企業から調達・輸入する比率が相対的に高いことを意味している。特に在ASEAN4日系企業にはその傾向が強く、日本からの調達のうち非親企業からの調達は実に38.9%に上っていることになる。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売に関しては全平均で在ASEAN4日系企業は日系企業向けが45.5%、地場企業向けが38.8%で日系企業向けのほうが多い。それに対して在中国日系企業はそれぞれ42.6%、49.2%、同じく在NIEs3日系企業は35.3%、44.3%で地場企業向けのほうが多い。ただし、在NIEs3日系企業は近年日系企業向けのほうが高くなっている。

また現地調達に関しても在中国日系企業は日系企業からの調達 26.8%、地場企業からの調達 66.0%、在 ASEAN4 日系企業はそれぞれ 31.1%、49.8%、同じく在 NIEs3 日系企業は 9.9%、61.5%でいずれも地場企業からの調達のほうが多い。

なお、現地の他の外資系企業が占める比重は相対的に高い。特に在 NIEs3 日系企業ではその比重は販売で 20.4%、調達で 28.6%、在 ASEAN4 日系企業ではそれぞれ 15.7%、19.1%であった。電気機械の場合、日系企業は現地において地場企業や日系企業にとどまらず、他の外資企業とも盛んに取引を行っていることを示している。

(e) 日系企業所在地と日本の貿易収支への影響

① 日系企業所在地の貿易収支への影響

在中国日系企業と在 ASEAN4 日系企業の対日貿易収支 (B - F) は常に黒字で、また対第三国貿易収支 (D - H) も常に黒字であったから、全体の貿易収支も恒常的に黒字であった。結果的に日系企業は所在地の中国や ASEAN4 に対して貿易収支の黒字拡大や改善に貢献していることになる。これに対して在 NIEs3 日系企業の対日貿易収支 (B - F) は基本的に赤字である (2013 年度を除く)。他方で対第三国貿易収支 (D - H) は常に黒字を計上し、しかもその黒字額は 2007 年度以降は対日貿易収支の赤字を上回るようになってきている。したがって日系企業は所在地の NIEs3 に対して常に対日貿易収支の赤字をもたらしてはいるが、全体の貿易収支は 2007 年度以降は黒字拡大、あるいは改善に貢献していることになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本からみた在中国日系企業による輸出額は平均して 2813 億円 (日本からの調達額 3126 億円 \times 0.9)、輸入額は 5487 億円 (日本向け販売額 4938 億円 \div 0.9) で在中国日系企業は日本に 2673 億円の貿易赤字をもたらしている。しかも近年赤字額が拡大する傾向にある。

また日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は平均して 1308 億円（日本からの調達額 1453 億円 \times 0.9）、輸入額は 3721 億円（日本向け販売額 3349 億円 \div 0.9）で在 ASEAN4 日系企業は日本に 2413 億円の貿易赤字をもたらしている。しかも在中国日系企業の場合と同様に、近年赤字額は拡大する傾向にある。

これに対して日本からみた在 NIEs3 日系企業による輸出額は平均で 1258 億円（日本からの調達額 (F) 1398 億円 \times 0.9）、輸入額は 712 億円（日本向け販売額 (B) 641 億円 \div 0.9）、差し引き 546 億円の黒字であった。

以上、統計資料に基づいて 2000 年代以降の日本・東アジア間の分業構造の一端を明らかにするという観点から東アジア 3 地域における日系企業（製造業）の海外事業活動について検討してきた。今後はさらに財別構成（素材・加工品・部品・資本財・消費財）の変化という観点も加えることによって日本と東アジア間の分業構造に関する認識を深めていきたい。

(注)

- (1) 拙稿「在中国日系企業(製造業)の行動様式」(奈良学園大学社会科学学会『社会科学雑誌』第13巻、2015年12月、所収)、「在NIEs3日系企業(製造業)の行動様式」(同、第14巻、2016年6月、所収)、「在ASEAN4日系企業(製造業)の行動様式」(同、第14巻、2016年6月、所収)。
- (2) その理由については前掲拙稿「在NIEs3日系企業(製造業)の行動様式」を参照されたい。
- (3) JETRO『ジェトロ貿易投資白書』2003年版、JETRO『ジェトロ世界貿易投資報告』2016年版、参照。
- (4) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第717号、2012年1月、参照。
- (5) 同上、第765号、2016年1月。
- (6) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』第43回調査、219～220ページ。